

# 2024年度 事業報告

学校法人 ノートルダム女学院

## 1. 法人の概要

(1) 名 称： 学校法人ノートルダム女学院

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1      電話番号 075-723-1072

理事長： 和田 環

設 立： 1951 年 12 月 27 日

目 的： この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人一人の個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

(2) 設置する学校

- ・ 京都ノートルダム女子大学

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1      電話番号 075-781-1173

学 長： 中村 久美

開 校： 1961 年 4 月

- ・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地： 京都府京都市左京区鹿ヶ谷桜谷町 110      電話番号 075-771-0570

校 長： 栗本 嘉子

開 校： 1952 年 4 月 ノートルダム女学院中学校

1953 年 4 月 ノートルダム女学院高等学校

- ・ ノートルダム学院小学校

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1-2      電話番号 075-701-7171

校 長： 原山 稔郎

開 校： 1954 年 4 月

(3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| ・ 国際言語文化学部 | 英語英文学科<br>国際日本文化学科        |
| ・ 現代人間学部   | 生活環境学科<br>心理学科<br>こども教育学科 |
| ・ 社会情報課程   |                           |

(大学院・研究科専攻)

- ・ 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)  
人間文化専攻 (修士課程)
- ・ 心理学研究科 臨床心理学専攻 (博士前期課程)  
心理学専攻 (博士後期課程)

(4) 役員・評議員 (2024 年 5 月 1 日現在)

1. 理事：定員 13 名 現員 13 名

|           |        |              |
|-----------|--------|--------------|
| 理事長       | 和田 環   | 修道女会         |
| 理 事       | 中村 久美  | 大学学長         |
| 理 事       | 栗本 嘉子  | 学院長・中学高等学校校長 |
| 理 事       | 原山 稔郎  | 小学校校長        |
| 理 事       | 徳永 綾子  | 修道女会         |
| 理 事       | 加藤 佐千子 | 評議員会互選       |
| 理 事       | 榊田 隆之  | 評議員会互選       |
| 理 事 (常 勤) | 増田 寿幸  | 評議員会互選       |
| 理 事       | 吉澤 健吉  | 評議員会互選       |
| 理 事       | 赤松 廣政  | 学識経験者        |
| 理 事       | 高橋 博   | 学識経験者        |
| 理 事       | 久松 英二  | 学識経験者        |
| 理 事       | 松岡 正和  | 学識経験者        |

2. 監事：定員 2 名 現員 2 名

|     |       |
|-----|-------|
| 監 事 | 幸亀 一夫 |
| 監 事 | 辻 孝司  |

3. 評議員：定員 27 名 現員 27 名

(教職員)

|        |        |        |       |
|--------|--------|--------|-------|
| 加藤 佐千子 | 神月 紀輔  | 河野 有時  | 伊藤 一美 |
| 松岡 正和  | 鳥山 拓   | 石川 真理子 | 島 由美  |
| 荒川 伸二  | 建林 美紀子 |        |       |

(卒業生) ○議長

|         |       |        |       |
|---------|-------|--------|-------|
| 堀野 倫子   | 勝見 優子 | 加地 祐佳里 | 波田 清美 |
| ○ 柿谷 建夫 | 丹羽 明  |        |       |

(学識経験者)

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 岩城 昌子 | 田中 笙子 | 中村 美帆 | 松本 佳子 |
| 森 由子  | 榊田 隆之 | 徳永 綾子 | 増田 寿幸 |
| 吉澤 健吉 | 阿南 孝也 | 笹岡 隆平 |       |

(5) 設置する学校の入学定員と在学学生・生徒・児童数 (2024 年 5 月 1 日現在)

| 人 数             |          | 入学定員 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年 | 6 年 | 計     |
|-----------------|----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 大<br>学<br>院     | 人間文化研究科  | 11   | 3   | 4   | 0   | 0   | 0   | 0   | 7     |
|                 | 心理学研究科   | 14   | 9   | 9   | 1   | 0   | 0   | 0   | 19    |
| 京都ノートルダム女子大学大学院 |          | 25   | 12  | 13  | 1   | 0   | 0   | 0   | 26    |
| 大<br>学          | 国際言語文化学部 |      |     |     |     |     |     |     |       |
|                 | 英語英文学科   | 55   | 23  | 23  | 21  | 63  | 0   | 0   | 130   |
|                 | 国際日本文化学科 | 35   | 23  | 20  | 32  | 44  | 0   | 0   | 119   |
|                 | 現代人間学部   |      |     |     |     |     |     |     |       |
|                 | 生活環境学科   | 70   | 36  | 30  | 52  | 49  | 0   | 0   | 167   |
|                 | 心理学科     | 100  | 66  | 67  | 64  | 84  | 0   | 0   | 281   |
|                 | こども教育学科  | 70   | 22  | 37  | 38  | 57  | 0   | 0   | 154   |
|                 | 社会情報課程※  | (20) | 16  | 14  | －   | －   | －   | －   | 30    |
| 京都ノートルダム女子大学    |          | 330  | 186 | 191 | 207 | 297 | 0   | 0   | 881   |
| ノートルダム女学院高等学校   |          | 210  | 87  | 108 | 94  | 0   | 0   | 0   | 289   |
| ノートルダム女学院中学校    |          | 126  | 64  | 70  | 63  | 0   | 0   | 0   | 197   |
| ノートルダム学院小学校     |          | 160  | 102 | 110 | 104 | 87  | 109 | 94  | 606   |
| 総 合 計           |          | 851  | 451 | 492 | 469 | 384 | 109 | 94  | 1,999 |

※社会情報課程の入学定員は、既存の学部の内数。

(6) 教職員数 (2024 年 5 月 1 日現在)

専任教員数

| 人 数     | 大学 | 高等学校 | 中学 | 小学校 | 教員合計 |
|---------|----|------|----|-----|------|
| 学長/校長   | 1  | 1    | 0  | 1   | 3    |
| 教頭      | 0  | 1    | 1  | 2   | 4    |
| 教授/教諭   | 32 | 15   | 14 | 35  | 96   |
| 準教授     | 21 | 0    | 0  | 0   | 21   |
| 講師/常勤講師 | 10 | 7    | 5  | 2   | 24   |
| 助教      | 0  | 0    | 0  | 0   | 0    |
| 計       | 64 | 24   | 20 | 40  | 148  |

専任職員数

| 人 数   | 大学 | 高等学校 | 中学 | 小学校 | 法人 | 職員合計 |
|-------|----|------|----|-----|----|------|
| 事務系   | 41 | 4    | 2  | 5   | 3  | 55   |
| 教務系   | 0  | 0    | 1  | 0   | 0  | 1    |
| 厚生補導系 | 14 | 0    | 0  | 0   | 0  | 14   |
| 技術技能系 | 0  | 0    | 0  | 1   | 0  | 1    |
| その他   | 0  | 0    | 0  | 4   | 0  | 4    |
| 計     | 55 | 4    | 3  | 10  | 3  | 75   |

# 学校法人ノートルダム女学院

## 【2024 年度事業報告】

### 1. 総括

2020 年 4 月から 2025 年 3 月までの第 I 期中期計画の最終年度となる。期間中の約 3 年間は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったが、昨年度初めから通常のエ育活動が実施できるようになり、各種行事も復活し全ての児童・生徒・学生が主体となった活動を取り戻し、各設置校の教育活動が活気づいた一年となった。

2024 年度は第 I 期中期計画を振り返ると共に、基本理念である「建学の精神」、「教育理念」及び各校のあるべき姿、決意を示した「ミッション・コミットメント」を改めて確認する事に努めた年であった。しかしながら少子化、学校間競争の激化により、各設置校の経営の維持、安定のための取組、対応は非常に厳しいものであった。児童・生徒・学生一人ひとりの学びを最大限に高め、「ノートルダム教育」や教職員の労働環境の改善を図り、組織力、教職員の力、ノートルダムファミリーの力など、総合力を集結し、理事会のリーダーシップのもと、教員の育成に努め、外部機関や地域とも連携しながら、基本目標である、「全人教育」「ガバナンスの強化」「財政の健全化」「教育の質の向上」「グローバル化の推進」「広報戦略の強化」を学院の関係者が一体となり取り組んだ 1 年でもあった。

財務状況についても収入に見合った支出の最適化を目標として運営し、主に教育活動の充実に向けた適切な資金配分を行うとともに、将来的な財務の健全性の確保に努めた。今後の教育環境の向上と財務の安定化に向けて、さらなる戦略的な対応を目指し、また省エネルギー対策や業務効率化を進めることで、長期的な財務戦略に貢献していく予定である。

### 2. 各設置校の取り組み

#### (1) 大学

第 I 期中期計画期間の過半を覆ったコロナ禍は、本学の教育の深化の契機となった。オンライン授業の開発と教育効果の高い場面で用いる授業手法としての確立や、一時縮退した海外留学、海外研修などの国際教育の全学的支援による再興、AI 時代を生き抜く力を身につける経験学習の充実化など、「教育力のノートルダム」を示せたといえる。

学生支援については退学防止への、各学科の取り組みを定着させるとともに、差別解消法の改正に基づく合理的配慮への対応を着実にすすめた。社会に向けては、公開講座の継続開催に加え、市民向けリカレント講座や、高大接続教育フォーラムの開催など、知の拠点、情報共有と交流の結節点としての大学役割を果たせた。

#### (2) 中学高等学校

昨年度に完成年度を迎えた中学新 2 コース制で考案された中学 3 年生の「ブリッジ

プログラム」は、高校での3つのコースに向けての準備期間として捉えられ、「カトリック精神を基底とした真のグローバルマインドと、同時に高い英語力を身につけた」生徒像の構築を目指す更なる充実の年となった。

また、独自のユニークな取り組みとして、「被造物が共に暮らす地球が、神の望まれる姿となる為に、我々が今出来ること」、という着眼点をもって、主に地球環境や共生社会について学びながら、身近な社会課題に取り組んでいく授業を、「ラウダート」と命名し教科化したことで、中学全学年にそれが行われるようになる2年目として、教え合ったり、プレゼンを通して学び合ったりという学年相互の交流の機会を豊かに設けることができた。

### (3) 小学校

創立70周年という節目を迎え、これまでの教育の歩みを振り返りつつ、全教職員が協力して将来に向けた確かな展望を持つことができた。

教育活動に関しては、PBL学習（Project Based Learning）の推進やICTの活用を強化し、質の高い教育と主体的な学びの実現に向けて取り組むことができた。

教職員研修等においては、研究部が主体となり、各教科部と連携して校内公開授業を定期的に行い、働き方改革においてもクラウド型勤怠管理システムにより、教職員の出勤時間を可視化し変形労働退勤時間厳守の徹底を継続的に努めた。

また、児童が安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう良好な教育学習環境を維持・提供するために、老朽化や機能低下による修理備品交換により安全性の向上を図るとともに、日常の設備・施設の整備及び安全点検に努めた。

## 3. 第I期中期計画（2020年～2025年）基本目標に基づく取り組み

2024年度は、第I期中期計画最終年度であり、運営基盤に関する計画において、「教育改革の具体策と実現見通し」、「経営・ガバナンス強化策」「法人・教学部門双方の積極的な情報公開」「財政基盤の安定化策」「設置校の入学定員確保策」「設置校の教育環境整備計画」「グローバル化」「計画実現のためのPDCA体制」「働き方改革に関する総合的な方策」を総括し、2025年度からの新たな中期計画の策定に向けての重要な年であった。月2回開催の経営委員会及び理事会においては、2025年度からの私学法改正に向け、今後の学院の内部統制や組織の経営基盤強化及びガバナンスの強化を図った。

## 4. 働き方改革

学校現場における働き方改革は、教職員の負担軽減と教育の質向上を目標とし、労働時間の管理強化として、長時間労働の是正を図り、36協定の締結状況を把握し、適切な労使協定の運用を推進した。また、学校業務の適正化を進めICTの活用、部活動の適正化、教職員の業務分担、保護者・地域との連携及びハラスメント防止対策を強化し、職場環境の改善を図った1年であった。今後も教職員の負担軽減と教育の質向上を両立させるため、継続的な取り組みを実施していく。

## 5. 建学の精神の深化・普及

ノートルダム総合教育センター委員会は、学院長のリーダーシップの下、時代に即した、カトリック精神の涵養、学院内の研修活動、行事に引き続き取り組んできた。学院の行動指針である「ミッション・コミットメント」については、着任教職員合同研修会において共有し、新入生である児童・生徒・学生全員に配付し各行事等で多くの場で共有を図った。

ノートルダムクリスマスは、中学高等学校のオーケストラクラブ、小学校児童等によるコーラス隊も参加し、学生・生徒・児童・保護者及び一般の方々にもご参加頂き開催することが出来、大変有意義なひと時を迎える事ができた。

三校合同研修会においては、年一度ノートルダム女学院の全教職員が一堂に会し、学院の方向性を共有し教育現場に生かしていく場である。2024 年度は 8 月 26 日（月）に「ともに暮らす家（地球）を大切に」をテーマに、イエズス会霊性センター「せせらぎ」スタッフの鈴木隆先生に講演して頂いた。

# 京都ノートルダム女子大学

## 【2024 年度事業報告】

本中期期間の過半を覆ったコロナ禍は、本学の教育の深化の契機となった。すなわち、オンライン授業の開発と教育効果の高い場面で用いる授業手法としての確立や、一時縮退した海外留学、海外研修などの国際教育の全学的支援による再興である。さらに、キャリア教育や専門教育の中での実践教育の強化による、AI 時代を生き抜く力を身につける経験学習の充実化など、「教育力のノートルダム」を示せたといえる。

学生支援については退学防止への、各学科、学環の取り組みを定着させるとともに、差別解消法の改正に基づく合理的配慮への対応を着実にすすめた。

社会に向けては、継続的に開催している公開講座に加え、連続シリーズ形式の市民向けリカレント講座の開講や、高校教員や中等、高等教育関係者を対象とした高大接続教育フォーラムの開催など、知の拠点、情報共有と交流の結節点としての大学役割を果たせた。

一方、学生受け入れについては、学力評価に加え、学びへの意欲や適性を多面的・総合的に評価する入試を整備、実施してきているものの、年内推薦系入試への偏重傾向が続くなか、学生確保に苦戦した。それに伴い、社会の要請に応じて推薦系および総合型入試のメニューを増やしていかざるを得ず、入試の複雑化、煩雑化を招いたことは否めない。出願につながるオープンキャンパスへの来場者増をねらって入試広報に注力したものの、減少傾向に歯止めをかけるのが精いっぱい、大きく挽回につなげることは難しかった。

### 1. 教育

2025 年 4 月からの新カリキュラムについて、共通教育の整理、改編に加え、各学科の基礎演習に全学共通の自校教育の内容を組み込むなど、初年次教育の充実化を図った。また転学部、転学科の規定を改定し、専門分野の変更に柔軟に対応できるよう整備した。学修評価については、学生自身によるリフレクションが定着しつつある一方、教学マネジメント会議を頂点としたアセスメントポリシーに基づく学修評価についても、システムを駆使して検証する道筋をつけた。

### 2. 学生支援

障害のある学生への対応について、キャンパスサポート推進に関わる体制とともに、授業や学生生活、キャリア、および入学時の各支援における合理的配慮の遂行体制を整備した。正課外の活動のうち、クラブ・サークル活動に大きな成果はなかったものの、カトリックスポーツ競技大会の運営スタッフとしての学生ボランティア活動など、実績をあげたものもあった。学内寮の入寮者減に歯止めがかからず、抜本的見直しが必要である。

### 3. 入試・学生募集

連携校の開拓には至らなかったが、昨年度に引き続き第 2 回教育フォーラムを開催するなど、高大接続教育への本学の積極的な姿勢を示せた。年内推薦系入試偏重の傾向に対応し、多様な総合型入試を年内に実施するなど、戦略的な入試が実施できた。各学科、学環情報の適時更新や、全学的な行事や活動の報告など、ホームページによる広報の充実化は図れたが、入試出願増に直結するオープンキャンパスの来場者増は果たせなかった。

### 4. 教育のグローバル化

国際教育センターを中心に、連携大学の拡充をすすめた。海外研修、海外ボランティア、国際会議への参加学生は堅調で、イマージョンスペース（i-Space）での帰国後の報告会も定着できた。今後は海外留学や海外インターンシップなども含めて、活動とその報告会のいっそうの充実化をすすめたい。年度後半、日本語学校訪問の強化などにより、留学生の受け入れ増を図ったが、やや遅きに失した。



#### 5. キャリア教育・キャリア支援

開講ゼミの多様性、ステークホルダーの拡大、新たな趣向を加え開催する報告会など、毎年度進化し続けるキャリア形成ゼミを中心に、特色あるキャリア教育が提供できている。キャリア支援についても各学科、学環にセンター職員や学部講師が出向いて対応するなど、学生支援を積極的にすすめている。ただ、キャリアに向き合う学生意識の格差はますます拡大し、就職戦線が多極化するなか、いっそうの個別対応が求められる。

#### 6. 研究

国際学会への提唱につながる研究や、海外大学との連携につながる研究、世界をフィールドにした調査研究など、国際的に展開する一方、学生の学会参加を促す研究も活発に行われた。いずれも科研費等の外部資金や学内研究助成を活用しており、個々の研究実績が積み重ねられてきている。

#### 7. 社会貢献・連携

地域連携室や個々の教員を窓口として、学科や学環、ゼミや有志のグループなどによる地域や企業との多様な連携活動が活発に展開した。昨年度に引き続き、日本文学や身近な科学をテーマにした市民向け教育講座を開講するなど、地域に向けたリカレント教育にも取り組んだ。

#### 8. 管理運営

教員評価制度を定着させるとともに、基幹教員制度の導入に向けて人事を検討した。私立大学等戦略的経営改革支援事業に採択されるなど、外部資金の導入、活用に尽力したものの、学納金の落ち込みは大きく、また施設・設備やシステムの維持、保守に関わる経費等の支出も多く、財務の改善には至らなかった。研修参加への意識の格差は固定化されている感があり、如何ともし難い。

## 2024 年度 学生数の概況

### 【大学】

| 学部・課程    | 学科                | 1 年次 | 2 年次 | 3 年次 | 4 年次 | 合計  | 卒業者数 |
|----------|-------------------|------|------|------|------|-----|------|
| 国際言語文化学部 | 英語英文学科            | 23   | 23   | 21   | 63   | 130 | 52   |
|          | 国際日本文化学科          | 23   | 20   | 32   | 44   | 119 | 39   |
| 現代人間学部   | 生活環境学科／福祉生活デザイン学科 | 36   | 30   | 52   | 49   | 167 | 42   |
|          | 心理学科              | 66   | 67   | 64   | 84   | 281 | 64   |
|          | こども教育学科           | 22   | 37   | 38   | 57   | 154 | 48   |
| 社会情報課程   |                   | 16   | 14   |      |      | 30  |      |
| 合 計      |                   | 186  | 191  | 207  | 297  | 881 | 245  |

### 【大学院】

| 研究科     | 専攻            | 1 年次 | 2 年次 | 3 年次 | 合計 | 修了者数 |
|---------|---------------|------|------|------|----|------|
| 人間文化研究科 | 応用英語専攻（修士）    | 1    | 4    |      | 5  | 3    |
|         | 人間文化専攻（修士）    | 2    | 0    |      | 2  | 0    |
| 心理学研究科  | 臨床心理学専攻（博士前期） | 9    | 9    |      | 18 | 8    |
|         | 心理学専攻（博士後期）   | 0    | 0    | 1    | 1  | 0    |
| 合 計     |               |      |      |      | 26 | 11   |

（学生数は 2024 年 5 月 1 日時点の人数、卒業・修了者数は、2024 年度卒業・修了の人数）

2024 年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】 事業番号： ○  
 事業名： △△△△△  
 小項目： (○)  
 具体事業名： □□□□□  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
                   (A) 計画どおり達成  
                   (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
                   (C) 未達成（50%程度以下）  
 達成年月： ○○○○年○月  
 事業説明： 達成した内容を記載

## 2024 年度 事業達成度 集計結果

| 事業達成度                    | 回答件数    |         | 割 合     |         |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|
|                          | 2024 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2023 年度 |
| (S) 計画以上に達成              | 12 件    | 14 件    | 8.3%    | 9.2%    |
| (A) 計画どおり達成              | 96 件    | 86 件    | 66.2%   | 56.6%   |
| (B) 計画を実施中（現時点では完了していない） | 24 件    | 41 件    | 16.6%   | 27.0%   |
| (C) 未達成（50%程度以下）         | 11 件    | 9 件     | 7.6%    | 5.9%    |
| その他（集計対象外）               | 2 件     | 2 件     | 1.4%    | 1.3%    |
| 合 計                      | 145 件   | 152 件   | 100.0%  | 100.0%  |

- 事業番号： 1. (1)  
 事業名： 国際言語文化学部  
 小項目： ① ア)  
 具体事業名： 特色ある教育活動の取組（言語力の育成）  
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
 達成年月： —  
 事業説明： 各学科において、言語力が育成されるような取組みがなされたが、英語英文学科の「留学代替プログラム」の将来構想及び国際日本文化学科の日本語検定合格率において目標を達成することができなかった。また、学部として定例の教授会において情報共有を行ったが、両学科が協働して複合的な効果を得るまでには至らなかった。
- 事業番号： 1. (1)  
 事業名： 国際言語文化学部  
 小項目： ② ア)  
 具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少への取り組み・科目履修に困難を抱える学生への対応強化）  
 事業達成度： (A) 計画どおり達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 両学科ともに、大学での学習に困難を感じている学生に対して、1、2 年次において授業や個人面談を通じて状況を把握し、学科内で情報を共有することにより、早期の対応を行った。また、全体的な傾向については学部教授会等での情報共有を図った。退学率は、2022 年度は 4.6%、2023 年度は 3.1%であったが、2024 年度は 2.8%となり、また、国際日本文化学科は 1 名のみであったなど成果を上げつつあると言える。
- 事業番号： 1. (1)  
 事業名： 国際言語文化学部  
 小項目： ③ ア)  
 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の活性化）  
 事業達成度： (A) 計画どおり達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 各教員は研究活動に努め、国際的な研究活動・社会貢献活動においては、18 名中 11 名が参加し、学部で半数以上という目標を達成した。
- 事業番号： 1. (1)  
 事業名： 国際言語文化学部  
 小項目： ③ イ)  
 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）  
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
 達成年月： —  
 事業説明： 論文公刊・学会発表をはじめとして講演や研究会、ホームページ等を通じての研究成果の発信は半数に留まった。
- 事業番号： 1. (1) - 1)  
 事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
 小項目： ① ア)  
 具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（外国語（英語）科目群の整備）  
 事業達成度： (A) 計画どおり達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 2023 年度に開始した基礎英語科目の最終配当に先立ち、授業評価及び授業内アンケートをもとに 1・2 年次科目の教育効果を学科内で検証し、CLIL が卒業研究を目指した 4 年間の学びに有効であるとの結果をもとに、3 年次科目の内容を確認したうえで配当した。また、現状に即して 1・2 年次配当科目数の整理を行った。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（国際連携教育体制の構築）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 国際教育センターと連携し、2024 年度新規に提携したベトナム社会主義共和国 FTP 大学を留学先に追加することにより、経済的な側面からも留学を促進する準備が整った。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（剽窃防止への取り組み）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 翻訳ツール・生成 AI 技術の更なる進化と大学の方針を見据えながら、整備した学科方針を基礎演習、専門講読、研究方法論、Academic Writing、演習クラスなど卒業研究に関連する主要な授業を中心に、各所属教員が口頭で啓発を行った。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（留学代替プログラムの展開）  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 海外留学が 100%可能な状態となったことを踏まえ、学内留学の効果と意義を検証した結果、発展的に解消することとなった。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学科会議や Teams の利用を徹底することで、学生の欠席回数や学修状況に関する情報共有体制を強化した結果、各所属教員が学生の状態に対する共通理解を持てるようになった。また、指導教員は随時学生に声掛けをし、必要に応じて面談を実施した。さらに、各学期末に保護者に対して取得単位数、GPA の目安の基準をメールで配信することによって、学生の修学状況に関する理解を促した。学修困難を抱える学生に対しては、関係部署の協力のもと、特に丁寧に時間をかけた指導を行うことができた。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 入試・広報課と協働で新学科ホームページ、「研究室紹介」の整理・統合を行うことができた。学科及び学生によるインスタグラムの投稿を増やすとともに、ブログで発信することができた。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2025 年度の科学研究費に応募した結果、継続・新規を合わせて、5 件獲得することができた。

事業番号： 1. (1) - 1)  
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科  
小項目： ③ ウ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の促進）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2023 年度に引き続き、全所属教員による年度研究成果報告を口頭で年度末に行った。さらに、この内容を「教員データベース」等で公開するよう促す。

事業番号： 1. (1) - 2)  
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（基礎教育を充実させる）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2023 年度に続き、基礎演習と発展演習を 1 冊の教科書を使用することで学修の連続性と統一性を保つことができた。2 年間リーディング、ライティング、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなど実践的な学習を通して、思考力、問題解決力を養うことにつなげた。さらに、発展演習の授業において、香港中文大学專業進修学院の学生と作文交換プロジェクトも行い、学生が多様な文化に触れる機会が増え、国際的な視野への一歩が踏み出せた。また、両科目の担当者は学科会議でリフレクションを年に 2 回行った。

事業番号： 1. (1) - 2)  
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（国語科教職課程を含む日本語の教育を充実させる）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 基礎となる日本語力を伸ばすため、1 年次生全員に日本語検定を受験させた。3 級合格率 60% を目標としたが、結果は、21 名中 12 名が合格し、合格率 57% であった。2023 年度の合格率 53.3% より一歩前進したが、目標とした合格率 60% にわずかに届かなかった。留学生 2 名については 4 級試験を受験させたが、ともに不合格であった。留学生の日本語能力を見極め、難易度を調整する必要がある。準合格者のうち再受験者が少なかったため、合格率を下げってしまったことに原因があると考えられる。2025 年度は秋に改めて、準合格者に受験を促し、目標の合格率に達成したい。また、国語科教職では国語科教育法の授業で、模擬授業の際に ICT 機器を活用して行う回を設けるというような改善を行った。

事業番号： 1. (1) - 2)  
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 「国際観光プログラム」においては、実践科目「地域ツーリズム論」の成果として、学生の自主活動「ND 地域ツーリズム研究会」をサポートし、京都市左京区まちづくり

活動支援金を受け、「DISCOVER SAKYO with EIDEN」のチラシと「インスタントPIC」の作成、配布活動を成し遂げた。さらに、産学連携の一環である「フィールド実践演習」は、株式会社半兵衛麴の社長をゲスト講師として招くほか、実地見学や交流のほか、ND 祭に「半兵衛麴×フィールド実践演習」販売ブースを設け、学習成果を一般社会へ開示した。また、「話しことばプログラム」においては、6 月 12 日に KBS 京都からアナウンサーを外部講師として招き、プロのことばや伝え方に対する考え方を学ぶとともに、学生も実践することで、コミュニケーション技能を高めた。その結果、就職活動の面接などに生かすことに結びついた。また大学主催のイベントの司会を担当できる力を身につけた学生もいる。

事業番号： 1. (1) - 2)  
 事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
 小項目： ① エ)  
 具体事業名： 特色ある教育活動の取組（学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化）  
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
 達成年月： —  
 事業説明： 努めて学修成果評価方針に即した評価の実施を遂行してきた。その一つとして到達目標・評価基準の明確化、学修成果の可視化と直結するシラバスへのループリック表記載を 95%と目標設定したが、残念ながら、達成率は 91%で、目標到達できなかった。その原因は非常勤講師への記載喚起がまだ徹底していないためと考えられる。2025 年度のシラバスのループリック表記率は依然として 100%を達していないため、2026 年度までに 100%達成を目指したい。

事業番号： 1. (1) - 2)  
 事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
 小項目： ② ア)  
 具体事業名： 学生支援の取組（学習支援態勢の充実）  
 事業達成度： (A) 計画どおり達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 学習意欲が低下しがちな学生や欠席が目立つ学生の情報を毎月の学科会議において共有し、指導教員が本人や家族との面談を行ってきた。しっかりした支援体制と教員指導の結果、2024 年度の退学率（除籍者を含む）は 0%だった。（2024 年度は 3.7%）。この実績を来年度も持続していくために、引き続き一人ひとりの学生により細かいケアをするように心がける。

事業番号： 1. (1) - 2)  
 事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
 小項目： ② イ)  
 具体事業名： 学生支援の取組（キャリア支援の強化）  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 1 年次は 4 月 18 日、2 年次は 4 月 11 日にキャリアセンターと連携した授業を展開するとともに、3 年次は 7 月 10 日にキャリアガイダンス、1 月 22 日に 4 年次生の就活体験談を聞く機会を設けるなどして、学生が自らのキャリアを主体的に考えることができるよう支援した。

事業番号： 1. (1) - 2)  
 事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
 小項目： ③ ア)  
 具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進）  
 事業達成度： (S) 計画以上に達成  
 達成年月： 2025 年 3 月  
 事業説明： 科学研究費は継続している 4 件（代表者 2 件、分担者 2 件）に加え 3 件の新規申請を

行い、新規 1 件獲得ができた。合計 8 件の実績となった。計画以上を達成した。

事業番号： 1. (1) - 2)  
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学科の広報活動として、2024 年 6 月 1 日に「京の雅 冷泉家の八〇〇年とこれから」と題した公開講座を催した。また、毎年人間文化専攻と共同開催する「文化の航跡研究会」は 2025 年 1 月 24 日に「食をめぐる言葉」という題目で実施された。毎年発行する冊子『文化の航跡』第 21 号も刊行した。同時に学科ブログなどを通して、教員が各自の研究成果を社会へ発信した。

事業番号： 1. (2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（2025 年度からの新たなカリキュラムに関する検討）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学部共通科目である学科横断プロジェクト 3 科目（「現代社会と人間」、「こどもと自然」、「病児の発達と支援」）を 2025 年度からの全学的な科目改編に沿って、学際教育科目「共生ボランティア実践」として全学に開放し、従前の教育的価値や地域連携・大学間連携を活かした科目・プログラムへと改訂した。

事業番号： 1. (2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（実践的教育の推進）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学部共通科目の学科横断プロジェクト 3 科目は開講最終年度となり、「現代社会と人間」は学科教員が担当し、10 名が受講（昨年度は 11 名）、「こどもと自然」は 2 学科教員が担当し 11 名が受講（昨年度は 10 名）、「病児の発達と支援」は 2 学科（加えて国際日本文化学科）教員が担当し 23 名が受講（昨年度は 19 名）した。「現代社会と人間」については、「すべての子どもたちに健康と福祉を」「ジェンダー平等」「質の高い教育をみんなに」の 3 テーマについて、自分たちができることを基軸として問題解決の方法をグループで検討・発表を行った。「こどもと自然」については、その受講を受けて授業外で実施していた子育て支援イベント「自然と遊ぼう！」を開催し、本科目受講生とボランティアの学生・大学院生 14 名が参画し、当日は宝が池公園にて 40 名の親子が参加し、大学ホームページ・学科ブログでも告知した。「病児の発達と支援」では修得後の小児医療ボランティア活動の基礎となるよう授業内容を充実させ、正課外となる実践講座には 7 名の学生が 3～4 病院の小児医療病棟院内学級に向けてオンラインイベントを 2 回実施、大学ホームページ・学科ブログで告知した。地域連携の取り組みでは、各学科が精力的に自治体や企業との連携を行った。

事業番号： 1. (2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（支援体制の強化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学部全体の退学者は 8 名（前年度 15 名）、除籍者 3 名（前年度 4 名）となり、退学率は 1.8%（前年度 2.6%）と改善した。担任制度や学習困難学生への支援方法の情報

共有、転学科の際の連携を密にするなど学科間で協力し、休学者対応についても担任教員・学生委員を核に柔軟に対応した。

事業番号： 1. (2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の充実）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 教育研究以外の業務分担については、学科間で意見交換しながら効率化を図ったが、根本的な人員不足もあり十分には環境改善していない。研究成果として、大学紀要には専任教員 1 名が執筆、各学科の研究紀要でも発表がなされ、大学運営の学科ブログ等において研究成果を発信した。

事業番号： 1. (2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（社会貢献の取組）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2024 年 11 月  
事業説明： 公開講座については、心理学科・こども教育学科の共同で「こどもの気づき・大人のまなざし—『自然と遊ぼう！』から学ぶ、こどもの心理と教育—」（11 月）を開催し、子ども連れでも参加できる遠隔スペースも作るなど新しい取り組みとなった。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（2024 年度からの新たなカリキュラムに関する検討）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 2 月  
事業説明： 2025 年 4 月開講の「生活環境キャリアデザインⅠ」について具体的な授業内容を決定し、24 の受け入れ企業等を確保した。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（特色ある専門教育の明確化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 1 月  
事業説明： 「生活環境キャリアデザインⅠ」について、1 年次生の「生活環境概論」、「生活環境基礎演習Ⅰ」、「生活環境基礎演習Ⅱ」の授業を活用し履修指導を行った。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（社会とつながる実践的な教育の展開）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： これまで行ってきた連携・協働事業を継続した。新たな取り組みは「令和 6 年学生とともにのばす京都プロジェクト」の 1 件であったが、京都市北区新大宮商店街との連携・協働事業において、社会とつながる実践的な教育が展開できた。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科



小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（支援体制の強化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 各学年各期最低 1 回、必要な学生は随時面談を行い個別に丁寧に対応した。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援の取組（就活支援体制の整備）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 1 月  
事業説明： 学生のキャリア意識の向上を目指し、1 年次、2 年次のキャリア講座（各期に 1 回）、3 年次のキャリア特論（全 4 回）を計画どおり実施をした。

事業番号： 1. (2) - 1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の充実）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 科学研究費の申請件数は 3 件と目標を下回ったものの、新規に基盤 B を獲得し先駆的な研究に取組んだ。また学科紀要生活環境研究第 7 号を発刊し 4 件の研究報告を行った。

事業番号： 1. (2) - 2)  
事業名： 現代人間学部 心理学科  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（キャリアモデルを目指した 4 年間の履修モデルの明確化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 1 年次の「心理学基礎演習」では、前・後期にそれぞれ 2 回程度、2 年次以降のコース選択やキャリアモデルに関してイメージ化する時間を設け、上級生からボランティアや地域や企業でのフィールド研修など授業を生かした現場体験や大学院進学について講話を行った。また、キャリアセンターの協力を得て、インターンシップについての説明や実践についても授業内で報告された。2・3 年次では、ゼミ分属説明会（2 年対象：11 月）のほか、資格関連の説明会（3 年対象：7 月）の折にキャリアパスへの意識化を明確化し、それらを学科リーフレットやオリジナルサイトで広く PR した。

事業番号： 1. (2) - 2)  
事業名： 現代人間学部 心理学科  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教育活動の検証）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 教員による高校等でのガイダンスや専門性を生かした模擬授業が年間 27 回、系列・連携校での接続授業は 7 回行うことができ、2000 年から続いている本学科の心理学教育を外部に広報した。また、本学科で取得できる各種資格に関するカリキュラムを点検・整備し、11 月から 12 月には教務委員と入試委員を中心に学科会議で、3 つのポリシーと 2 コースの趣旨、キャリアイメージの 5 モデルとの関連性をカリキュラムに沿っているかどうか確認した。また、IR 調査や学生自身の学修リフレクションを積極的に活用し、それに対する教員のフィードバックが行われた。

事業番号： 1. (2) - 2)  
事業名： 現代人間学部 心理学科  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（学修困難を抱える学生に対する支援）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 1 年次では「心理学基礎演習」の前・後期で科目担当交代の際に担任・副担任間で修学状況を情報共有し、後期の個別指導に連動させた。2 年次は後期開始前に担任教員から担当学生全員への声掛けと個別対応を実施した。また、2 年までの担任から卒研ゼミ担当者への申し送りについては、特に気がかりな学生について担当教員だけでなく教務委員・学生委員・ゼミ分属教務担当教員・主任とでチーム連携を強化した。また、キャンパスサポート対象学生や修学上気がかりな学生について、学生委員と連携してほぼ毎月、学科会議での情報共有とサポート対策を継続した。また、学科会議の折に、日々の授業の中で気になる学生について情報をあげてもらい、学科全体での共有事項とした。その結果、学科教員全体でのサポート体制が少しずつ構築されており、今後のサポートの効果が期待される。一方、編入生には学科主任が担任となり学修計画等のサポートを行った。留学生については、4 年次生の卒業論文執筆のための語学サポートが継続的に行われた。

事業番号： 1. (2) - 2)  
事業名： 現代人間学部 心理学科  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援の取組（社会と連携した授業やボランティア活動等への支援）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 体験型の授業・活動においては、小児医療ボランティア実践講座に 7 名の心理学科生（2 年次生 6 名、3 年次生 1 名）が参加し、地域貢献に寄与した。また、京都市教育委員会が募集している学びのパートナー事業（別室登校児童生徒に関わる活動）には、9 名の学生が参加し、京都市内の大学で 4 番目に多い参加人数となった。社会・ビジネス心理フィールド研修では今年度も株式会社ロマンライフ（マールブランシュ）の協力で調査研修を行い、株式会社 G-Place との産学連携では生理用品に関する研究を実施し、京都経済センターのイベント「産学京創（きょうそう）DAY in KOIN vol. 1」で学生が発表するなど成果を上げた。

事業番号： 1. (2) - 3)  
事業名： 現代人間学部 こども教育学科  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（初年度教育の見直し）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 1 年次前期の「こども教育基礎演習」「こども教育フィールド研修」において、新型コロナウイルス感染症対策で控えていた幼稚園、小学校での観察・参加実習を計画し、実施した。乳児が在籍する保育所については訪問を控え、卒業生の保育士へのインタビュー動画の視聴や実習を経験した上級生による体験談を取り入れた。これらの受講を経て、入学当時の希望コースから 5 名が変更したが、年度末にコース変更を希望する学生は皆無であり、納得したコース選択につながる教育内容を実施することができた。

事業番号： 1. (2) - 3)  
事業名： 現代人間学部 こども教育学科  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（学習支援体制の強化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 毎月の学科会議の議題に「学生情報共有」を挙げ、担任や授業担当者から学修に困難を抱える学生や欠席が目立つ学生について、学科全体で早期の状況把握と情報共有に努めた。当該学生との面談やその保証人との連絡などを通し、休学や他学科との連携により転学科をすることで退学者はなかった。引き続き中途退学者の削減を図る。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（キャリア教育・支援の推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 教員採用試験対策サポート利用の方法を周知し、夏期休暇期間中に 3 回、小学校に勤務する卒業生を招き、模擬授業などのアドバイスや教員を志望する上での心構え等について助言を受けられるようにした。また、通年週 3～5 コマ程度、個々の学生のニーズに合わせて教員採用試験対策として複数教員による課程外の講座を行い支援した。学科内で就職支援担当教員を決め、キャリアセンターと協働して就職指導を行った。実習を通して得た経験から、自分の適性や強みを明確にし、適切な職業選択ができるように支援した。「(保育・) 教職実践演習」では、現任教員の卒業生や園長・校長 4 名を招き、キャリア教育につなげた。2024 年度卒業生の就職内定率・進学決定率は 100%となった。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 大学ホームページの学科ブログについて、掲載予定日、担当教員を決め、月 2 回の掲載ペースを基本に、各教員の専門分野及び研究成果、授業を通じた教育内容のほか、行事報告なども含め計 27 件を掲載した。その他、学科紀要『こども教育研究』第 11 号において、6 件の研究論文と名誉教授の最終講義内容を掲載した。引き続き、研究成果を広く社会へ発信していく。

事業番号： 1. (3)

事業名： 社会情報課程

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（外部の企業や大学との連携による問題解決型授業実施の推進）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 必修授業を中心に 2023 年度の 2 倍以上の外部講師を授業に迎え、学生とゲスト講師とのディスカッションや学生の発表への外部講師のフィードバックなどの深い交流を実施し、学生の課題発見・解決力の向上に大いに寄与できた。

事業番号： 1. (3)

事業名： 社会情報課程

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学生の資格取得の推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 4 月の試験実施団体へのガイダンス実施や年間 6 回以上の勉強会の実施など、IT パスポート試験を含むキャリアに役立つ資格取得に対する学生への働きかけを継続して行った。その結果、社会情報課程の学生からの IT パスポート国家試験の合格者を出せた。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 年間を通じて担任面接を複数回実施し、面談結果は教員間で共有した。さらに、「社会情報課程のあり方ミーティング」を合計 6 回定期的に実施し、一期生用の「卒業研究・卒論の執筆の手引き」の草稿を完成し、3 年次以降の研究活動を支援する体制を整えることができた。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援に関する取組（学内外コンクールへの挑戦の推進によるキャリア支援）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 社会情報実験室の予約回数を 10 回以上に増やし、有効利用することができた。また、学内外のコンクールへの学生の参加も 3 回以上行えた。さらに、Waffle 主催の IT キャリアを意識したイベントに社会情報課程の学生 13 名が参加、奈良女子大学主催の女性エンジニア養成プログラムに 6 名参加など、キャリア支援をすることができた。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ② ウ)  
具体事業名： 学生支援に関する取組（学生主体の情報発信活動を教員が応援）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 教員によるブログ発信数は前年度とほぼ同じ件数であったが、学生によるインスタ投稿は、2023 年度の 19 件に対して、2024 年度は 65 件と、3.5 倍の件数が投稿できた。これは、6 月以降、上級生が下級生を指導する形のチームを作り、それを教員が応援したことの成果である。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（女子大学ならではの数理・AI データサイエンス教材の開発と発信）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： WiDS と Waffle という 2 つの女性に対して AI とデータサイエンスを推進する非営利団体と深く関わり、様々な社会貢献をした。さらに、華頂女子高校との Wolfram 教材を使った共同研究、研究授業を 2 年次生の学生が実施し、女子高校での AI とデータサイエンスの教育に協力した。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の活性化と研究成果による社会貢献）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 連携高校、市民向け講座、学外での研究会などにおいて全ての専任教員が各自の研究

に関する講義・プレゼンを合計 12 箇所で行った。

事業番号： 1. (3)  
事業名： 社会情報課程  
小項目： ③ ウ)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組 (AI やデータ分析手法の学内他部署、他学科への技術供与)  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 他学科の教員が筆頭のデータサイエンスに関わる科研の研究活動への協力や、ND 教育センター主催の情報教育の報告会での登壇など、学内への情報技術の供与を行った。

事業番号： 2. (1)  
事業名： 人間文化研究科  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組 (学修成果評価体制の統一性向上及び学修成果の可視化)  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 各専攻の学修成果の評価については、中間発表、修論発表の機会に研究科会議において、それぞれの学修成果評価方針 (アセスメント・ポリシー) に則して遂行されていることを相互に確認した。また、シラバスへのルーブリック表の記載率は 94.4%となり、年度の目標を達成した。引き続き 100%達成を目指す。

事業番号： 2. (1)  
事業名： 人間文化研究科  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組 (修了生アンケート調査の実施とその結果にもとづく組織的教育改善)  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： アセスメントポリシーの評価指標として設定した修了生アンケートについて、昨年度に引き続いて修了後 5 年が経過した修了生に対して実施した。今年度のアンケート対象者も応用英語専攻の修了者のみであったが、研究科全体で回答内容を共有し、相対的な満足度が高いことを確認した。今後は教員数が減る中で現在の教育体制を継続的に維持できるかについて、在学生の声も取り入れて引き続き検討していくこととする。

事業番号： 2. (1)  
事業名： 人間文化研究科  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組 (特色ある教育活動の推進)  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2024 年 5 月に行われた大学同窓会において、研究科所属教員の著作を披露した。また、学内他部署と連携して、「社会・地域のための ND アカデミー」において所属教員が 4 回分の講座を担当した。さらに、個々の教員が学内で研究会を主催したり、学外でのセミナーの企画、研修講師などに携わったり、学際色豊かな研究科の学びの特色を直接または間接的に紹介した。加えて、在学生に対しては、とくに学習環境に関する要望を聞き取り、心理的な支援とともに各部署に必要な要請を行って、整備に努めた。

事業番号： 2. (1)  
事業名： 人間文化研究科  
小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 各専攻において研究指導や学生指導等を通じ抽出された学生が抱える課題や困難に関して毎回研究科会議で情報共有した結果、主指導教員の交代など学生にとって大きな影響を及ぼす問題に対して不利益にならないような解決策を見出すことができた。

事業番号： 2.（1）  
事業名： 人間文化研究科  
小項目： ③ ア）  
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動及び研究成果発信の活性化のための情報共有及び連携）  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 各教員の研究活動及び研究成果発信については、研究科長が集約し共有することで、専攻を越えての連携活動の可能性を常に模索している状況であるが、それぞれの教員にとって自身の活動を省み、他者の活動を知ることは刺激になり、研究活動及び研究成果発信の活性化の一助となっている。2025 年度も国際査読誌への掲載 6 件、国際学会での発表 7 件（そのうち 1 件は招待発表）、著書（共著）3 冊、国内学会誌 3 件、学会発表 3 件、紀要 3 件の研究成果が得られた。

事業番号： 2.（1）－1）  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ① ア）  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に則した評価の実施）  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学修成果評価方針（アセスメント・ポリシー）に則って厳密に学修成果を評価し、これに基づいて 3 名が修了した。

事業番号： 2.（1）－1）  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ① イ）  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査結果の活用を通じた学修成果の評価及び教育改善）  
事業達成度： （A）計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 人間文化研究科として立案・作成した修了生アンケートを基に、修了生の満足度及び現況を把握した。応用英語専攻の修了生は引き続き研究を続けている者、アメリカ人に日本語を教える業務に携わっている者、大学で教鞭をとっている者など、全員専攻での学びを礎に着々とキャリアを積み重ねており、この結果から現在の教育プログラムやキャリア教育を継続するとともに、さらに学生に寄り添い、個々のニーズに丁寧に対応するなど教育体制の強化に努めていく。

事業番号： 2.（1）－1）  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ② ア）  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）  
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 英語科専修免許の取得、小学校英語教育やインターンシップの充実化について、教員の側では高校生向けワークショップの開催やコンテストの審査員、オーストラリアの小学校参観のアテンドなど多彩な活動を通して得た知見を学生に還元することで実践

教育内容の充実化を目指した。しかしながら英語科専修免許の取得を目指す学生はいるものの、これらに対する学生の関心が高いとはいえなかったため、次年度は学生の要望によりフォーカスした教育内容を提供できるよう、学生と対話を重ねていくこととする。

事業番号： 2. (1) - 1)  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 国際化の取組（海外大学院との提携）  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 計画時より国際経済の状況により留学が困難になっている状況から、専攻内で十分に議論した結果、本事業は取りやめることとなった。

事業番号： 2. (1) - 1)  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ④ ア)  
具体事業名： 広報、学生募集（学内学生募集（大学院進学候補者の育成））  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 諸般の事情により、研究科会議の議を経て本事業は取りやめることとなった。

事業番号： 2. (1) - 1)  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ⑤ ア)  
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信）  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 研究成果を社会へ還元するために各教員の研究内容を明解かつ魅力的に発信するシステムとして、ソーシャルネットワーキングサービスや動画配信サービスの活用を検討したが、大学の公式ブログで報告するに留まった。しかしながら個々の教員のレベルでは国際的な研究活動を研究チームのホームページで紹介するなどの活動がなされている。今後は専攻全体で情報共有しながら、システムの構築にこだわらず、研究成果を広く社会へ周知する方法を検討することとし、本事業は取りやめることとした。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に則した評価の実施及び学修成果の可視化）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 学修成果評価方針（アセスメント・ポリシー）に則した学修成果の評価を厳密に遂行するために、専攻内で修士論文評価の再点検を行ったが、2024年度は修士論文を提出する学生がいなかったため、実際の評価は2025年度に実施する。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（キャリア教育の強化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 2024年度には国語科教員（専修免許）を目指す学生が在籍していなかったため専門職の育成に関しては着手できなかった。しかし、それ以外のキャリアを目指す学生に対

しては、修了生アンケート調査結果も参考にしながら、月 1 回実施している専攻ミーティングにおいて学生の履修状況と、履修科目間の情報共有に努め、個々の学生のニーズに寄り添う指導体制を築いた。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学外での研究活動の推進）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2 名の在学学生に対し、適切な学会、研究会を計 3 件紹介した。その結果、2 件については参加させることができ、大学院生の研究活動の伸展に貢献した。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 学生支援に関する取組（研究意欲を高める環境の醸成）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2025 年 1 月 31 日に修士論文構想発表会を実施し、専攻所属教員が全員集まった機会に、質疑応答の時間のみならず発表会終了後もそれぞれの専門の視点からアドバイスをを行った。また、授業終わりや別日に研究室で将来のキャリアに関する相談を受けるなど専攻全体で学生支援に取り組んだ。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 学生支援に関する取組（キャリア支援の充実）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 学生に対してのキャリア支援として、本年度も各教員のレベルでは授業やオフィスアワーの際に、修了生アンケート調査の結果も活用しながら、学生のロールモデルとなり得る事例の紹介を行った。しかしながら学生からの要望がなかったことから学内各部署と連携した支援体制の構築には至らなかった。次年度以降も学生の志向を細やかに汲み取りながら充実したサポートを実施していく。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進））  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 科学研究費の獲得は新規 2 件、継続 9 件の計 11 件で、目標を上回る件数が得られた。さらに、そのうち研究代表者として採択されている 3 件の 2024 年度直接経費は合計 1,010 万円となった。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究のグローバル化の推進）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 教員の海外での研究活動としては、国際査読誌への掲載 5 件、国際学会での発表 3 件（そのうち 1 件は招待発表）、国際査読誌のゲストエディター 1 件があり、目標を上回



る成果が得られた。また、国内においても、国内学会誌 2 件、学会発表 2 件、紀要 1 件の成果が得られ、活発な研究活動が行われた。

事業番号： 2. (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ③ ウ)  
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信強化と大学院生の確保）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 専攻所属教員の共著『文化のポリフォニー』（2023 年 10 月上梓）の出版記念第 2 弾と位置付けた文化の航跡研究会を、今年度は朱鳳教授らによる「“食”をめぐる言葉」をテーマとして 2025 年 1 月 24 日に実施した。  
また、地域住民や団体、行政等の依頼に応じた研修会等講師や学術的指導 5 件、国立国会図書館季刊誌編集企画 1 件、自治体の協議会会長など 6 件の活動を通して、研究成果に基づいた知見の提供による社会貢献を行った。

事業番号： 2. (2)  
事業名： 心理学研究科  
小項目： ①  
具体事業名：  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2025 年度大学院入試は、志願者が 27 名、受験者が 26 名となり（2024 年度入試は志願者が 34 名、受験者が 33 名）、前年度よりやや減少したが、最終的な入学者数は例年並の数を得た。2026 年度の心理学研究科入試は大学の学生募集停止に伴い、学内特別推薦入試、学内進学Ⅰ期・Ⅱ期のみを実施することになったが、学内学生向けに教員の研究活動や院生の学会発表、社会貢献活動について、学内説明会等を通し発信する。また、2024 年度末に刊行した心理学科教員による書籍も活用し、教員の専門性について説明する。臨床心理学専攻及び心理学専攻の 3 つのポリシー（2026 年度）については、研究科会議で点検、確認を行った。

事業番号： 2. (2) - 1)  
事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教学マネジメント会議の下での教学協議体制の確立）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2026 年度の 3 つのポリシーの適切性について、2024 年 11 月及び 12 月の研究科会議でそれぞれ協議、審議し確認を行った。今後も、研究科会議にて 3 つのポリシーの適切性を確認し、年に 1 回以上の議論を行うことを継続する。一方、2024 年度に策定された学修成果の評価に関する方針（アセスメントポリシー）と 3 つのポリシーとの連動性については、アセスメントポリシーの共通理解を深めながら、より具体的な議論を行っていく必要がある。

事業番号： 2. (2) - 1)  
事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学修成果の可視化と情報公開）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 2023 年度に策定された学習成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）及びその評価指標等の適切性について、評価指標を意識した取り組みや評価を行っている一方、ポリシーや指標の適切性に関しては協議が十分とはいえず、2025 年度中も継続

的な協議が必要である。また、学位授与方針に示した学習成果として、大学院生や修了生に研究成果公表を促しており、2024年度は修了生による学会発表が1件、研究科紀要への論文投稿が2件あったもののさらに活発な研究活動を促していく。また、公認心理師の筆記試験対策や臨床心理士試験対策として、論文指導や模擬面接等を強化しているが、2025年3月に実施された公認心理師試験（第8回）では、8名中4名が合格し（50.0%）、全体平均（77.2%）を下回った。また、2024年10月～11月に実施された臨床心理士資格試験2023年度修了生のうち、6名が合格した。

事業番号： 2.（2）－1）

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① ウ）

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（大学全体の広報活動下における教育の特色の可視化）

事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： ー

事業説明： 現在の2資格養成カリキュラムについては、個人レベルでの意見交換を行ったり、他大学院の状況について情報収集を行ったりしたが、他大学の動向を踏まえると、公認心理師養成のみに移行するのは時期尚早との見方もあり、全体協議には至らなかった。資格のあり方について、2025年度中に本学の教育体制を踏まえながら協議を進めていく。2024年度に行った大学院説明会は前年度より微減であったものの、研究室訪問の数は一定の問い合わせもあり受験、入学につながったケースもみられた。

事業番号： 2.（2）－1）

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① エ）

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学習の活性化に向けた履修指導）

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2024年度も、年度初めの履修指導に加えて、前期末に個別相談の機会を設け、年2回の履修指導を実施した。それ以外にも、修士論文の主旨指導・副指導及び実習担当者より学習の活性化に向けた履修指導は常々行われている。特に学内・学外実習については、施設での実習や個々の学生の実習・演習における進捗状況をみながら、適宜学生の相談を受けながら、指導を丁寧に行った。

事業番号： 2.（2）－1）

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② ア）

具体事業名： 学生支援の取組（複数の教員による相談・支援体制）

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 前年度までと同様に、専門性の異なる教員が様々な役割で院生の指導にあたる指導体制をとった結果、2024年度の休学者、退学者は0名となった。主に修士論文作成の指導については、主旨指導・副指導の2名の体制をとり、また実習指導は研究指導とは別の教員が指導を行っている。このように、複数の異なる教員が個々の制度の指導に関わることで風通しの良い学生支援につながっている。キャリアの支援に関しては、キャリアセンターとも連携も視野に入れながら、情報共有の提供や助言・指導を進めることを検討していく。

事業番号： 2.（2）－1）

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② イ）

具体事業名： 学生支援の取組（経済的負担軽減のための措置とこれに関連する情報の明示）

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年度より、公認心理師試験が在学中に実施されていることから、合格率を高める

ため、受験対策の講座を開催するなど、学修支援を継続して行っている。また、2024年度からは、心理学会や研修会等の発表・参加を促進するため、学修費用の一部を支給し、経済的な支援を行っている。この結果、2024年度は1名の学会発表及び4名の学会参加があった。さらに、前年と同様に、TAやラーニングサポート及び奨学金に関する情報を提示するなど、経済的支援に結びつくよう働きかけを行った。

事業番号： 2. (2) - 1)  
事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻  
小項目： ② ウ)  
具体事業名： 学生支援の取組（研究及び学習環境の整備、改善を通じた研究活動の支援）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 2024年度3月の心理学研究科会議において、「2024年度大学院生による教育評価アンケート」結果にもとづき、主に研究活動やキャリア支援に関わる自由記述結果について今後の対応について協議を行った。特にキャリア支援については、以前より学生の要望も出ていることから、2025年1月にはキャリアセンターと大学院生のキャリア支援のあり方について意見交換を行っている。次年度はキャリアに関する具体的な情報提供や支援・指導を検討し実行していく予定である。

事業番号： 2. (2) - 1)  
事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 2025年3月に心理学科の13名の教員で執筆した、高校生や心理学初学者向けの書籍「京都北山 ぐるっと心理学さんぽ」（ナカニシヤ出版）を出版した。2025年度には、様々な機会を通して、この書籍をさらに社会に発信する。さらに、2024年11月には「こどもの気づき・大人のまなざしー『自然と遊ぼう！』から学ぶ、こどもの心理と教育ー」と題した公開講座を実施し、心理学科・心理学研究科教員の研究や社会貢献の成果を発信することができた。また、前年度に引き続き、「リレーエッセイ」を継続しており、修了生の研究を発信することができた。

事業番号： 3.  
事業名： 教育センター  
小項目： ①  
具体事業名： 特色ある新共通教育課程の策定、及び全学的な初年次教育の整備・検証  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 共通教育の分類の見直し、各学生の語学力スキルアップレベルに応じた履修を可能とした外国語科目履修の個別最適化、数学や自然科学系のといった理系分野の科目新設など、多様な社会に対応できる教養を身につけられる課程となるよう、2025年度からの共通教育カリキュラム改正を行った。初年次教育については、共通教育の必修科目、各学科等の概論・基礎演習、各種サポートなどを「NDファーストタームプログラム」としてまとめ、そこに入学前教育からの流れを加えたうえで初年次の学びを意識して取り組めるプログラムを設置した。

事業番号： 3.  
事業名： 教育センター  
小項目： ②  
具体事業名： 学修者本位の教育の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： クラウド型分析ツール Qlik Sense を用いた分析について、関連部署職員のほかツ

ルを提供する NTT 西日本と電子教科書システムを提供する丸善雄松堂とともに毎月ワーキングを開催し可視化を進めた。GPA などの成績情報や manaba の利用状況などを掛け合わせた分析結果については、適宜、教学マネジメント会議において共有した。また、授業アンケートにおいても、本ツールを用いて効果的な分析ができるよう進めた。

事業番号： 3.  
事業名： 教育センター  
小項目： ③  
具体事業名： 正課授業外の教育プログラムの開発・実践  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 対面でのアドバイジングについては前年度から減少しており、計画どおり進められなかった。次年度においても、引き続き ND 教育センター事務室における環境整備も含め、各教員との共有しながら支援のあり方を検討する。一方で、manaba を活用したオンラインでの文章作成アドバイジングについては課題の提出方法を見直すなど、より活用しやすいものとしたものの、利用者は 42 名（昨年度 54 名）に留まり、さらなる改善を実施する。なお、利用状況については、「ND 教育センター活動報告書」（5 月）で報告する。

事業番号： 3.  
事業名： 教育センター  
小項目： ④  
具体事業名： 連携校を中心とした連携プログラムの拡大  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： ノートルダム女学院中学高等学校と協議し、他の連携校にも参加可能なプログラムを複数回（12/14・2/14 開催分）実施した。連携校への告知にあたっては、入試・広報課にも依頼し、直接呼びかけをお願いした。日程の都合上、平日開催プログラムについての参加は厳しいものの、連携強化及び充実したプログラムとするため、引き続き協議を重ねる。

事業番号： 3.  
事業名： 教育センター  
小項目： ⑤  
具体事業名： 情報活用力プログラムの履修及び上級情報処理士の資格取得の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 情報活用力プログラムについて、入学予定者には入学前からウェブやチラシを用いて周知を行い、4 月のオリエンテーション時には動画において説明し、さらに情報科目担当教員からも履修を促した。結果、本年度本プログラム履修者は 63 名となり大幅に増加した。一方、上級情報処理士についても 59 名であり、達成となった。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 国際教育・交流（海外の新規協定大学）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2024 年度は新たにベトナムの FPT 大学（英語研修及び海外キャリア実習）・タイのタマサート大学（教員及び学生の学術交流）の 2 大学と協定を結ぶ運びとなった。また、海外研修奨励金制度を制定し海外研修参加を広く推奨したところ、海外語学研修 3 名、海外ボランティア 6 名、国際学生会議 6 名、アラブ文化研修 17 名、海外キャリア実習 1 名の計 33 名が制度を利用した。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 国際教育・交流（海外での実践教育の展開）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2024 年度協定締結した FPT 大学のキャリア実習プログラムに 2025 年度夏期から派遣可能となった。また、海外ボランティアを単位化し、女性キャリアデザイン学環の科目として開設した。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 国際教育・交流（学内語学学習の充実）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： イマージョンスペースにて毎日ランチタイムチャットを実施し、定期的に TOEIC 勉強会や英文法講座、English Salon、小説貸し出しを実施し、英語力を身に付けたい学生のモチベーションアップを図った。レクリエーションとして Cooking Club やゲストスピーカーの聴講、Listening & Learning、Movies、Games を実施、季節ごとにイマージョンスペースの飾りつけを工夫する等気軽に立ち寄れる雰囲気を作った。留学生会の活動が少なく、目標とする 3,000 人に及ばず 2,527 人に留まったが、海外渡航前後に訪れる学生が増え、英語に対する姿勢に変化が見られた。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ① エ)  
具体事業名： 国際教育・交流（海外危機管理の強化）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2024 年 9 月  
事業説明： 東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社に講師を依頼し、近年実際に発生した留学先での危機について、事例をもとに対面での講義を行った。一報が入ったあとの大学の対応方法をグループワークで話し合い、万が一の場合に備えての知識を共有することができた。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ② ア)  
具体事業名： 外国人留学生関係（外国人留学生のための多言語ポータルサイト運用）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 外国人留学生のために多言語での表記を目指し、2024 年度はベトナム語でのポータルサイトを開設予定であったが、大学サイト一元化の方針により、ベトナム語に翻訳せず英語版のみ更新することとなった。これに伴い既存の英語サイトを見直し、加筆修正を行った。

事業番号： 4.  
事業名： 国際教育センター  
小項目： ② イ)  
具体事業名： 外国人留学生関係（留学生の割合を在籍者総数の 5%に増加）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 東京・愛知・大阪・福岡での進学ガイダンス及び教員対象説明会に参加し、本学の説

明を行った。その地域の日本語学校も訪問し、入学のお礼と留学生の現状報告を行った。指定校を中心に日本語学校 30 校を個別訪問し、奨学金、学生寮、キャリアサポートを中心に説明した。2025 年度の外国人留学生は 46 名になり、本学在籍者数 795 名に占める割合が 5.8%となった。

事業番号： 5.  
事業名： キャリアセンター  
小項目： ① ア)  
具体事業名： キャリア教育（協定型インターンシップ（就業体験））  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 協定型インターンシップ（就業体験）（科目名：「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「キャリア実習Ⅰ」、「キャリア実習Ⅱ」）については、幅広い業種から受入先の確保に努め、受入枠は 23 カ所（受入定員 48 名）となった。このうち、「キャリア実習Ⅰ」「キャリア実習Ⅱ」を履修する 1・2 年次の学生を受入可能とした事業所は、17 カ所（受入定員計 37 名）となり、十分な実習先を確保できた。履修者数は 1 年次生 11 名（在籍者数の 5.9%）、2 年次生 7 名（同 3.6%）となり、事業計画で設定した在籍者の 5%との目標には届かなかった。今後は、ガイダンス等で履修の利点を分かりやすく説明するなどして、とくに 2 年次生の履修を促す。科目の教育目標に関しては、募集説明会において、シラバスの記載内容やインターンシップ等の 4 類型における位置づけを説明し周知した。

事業番号： 5.  
事業名： キャリアセンター  
小項目： ① イ)  
具体事業名： キャリア教育（キャリア形成ゼミ）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 1 月  
事業説明： 2023 年度に開講予定だった 7 つのゼミのうち、2 つのゼミで履修希望者がなかったこと等を考慮し、2024 年度は開講ゼミ数を 6 とした。全てのゼミに履修希望者があり計 29 名の学生が単位を取得した。  
成果発表会では、学生と外部の方との交流を促すため、他大学の教職員や企業関係者を審査員として招き、学生との交流の機会を設けた。また、第一学院高等学校の生徒が、特別発表を行った。

事業番号： 5.  
事業名： キャリアセンター  
小項目： ② ア)  
具体事業名： キャリア支援事業（キャリアガイダンスの実施）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 3 年次向けキャリアガイダンスについて、全員対象のものを前期に 1 回、就職希望者対象のものを後期に 1 回実施した。そのほか、就職活動準備に必要なテーマごとのガイダンスや練習会を開催した。  
事業計画では、全員対象のガイダンスに代わり対象者を限定した小規模のものを増やす、としていたがキャリアセンター推進委員会において、近年、多くの学生が、内容に関わらず授業外ガイダンスに出席する必要性を感じない傾向にあるとの議論がなされ計画を変更した。代替として 3 年次ゼミを対象に実施したキャリアセンターツアーでの説明に、ガイダンスで伝えた内容を取り込んだ。加えて、ガイダンスの欠席者には、必要に応じ実施済のガイダンスの録画データを視聴させ、不利益がないように配慮した。

事業番号： 5.  
事業名： キャリアセンター  
小項目： ② イ)  
具体事業名： キャリア支援事業（障害等のある学生への支援）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 障害等のある学生への支援については、キャンパスサポート推進室との共催で「障害等のある学生のための就職準備セミナー」を 2 回開催した。また、個々の学生の状況に応じて学内では教育支援部の各課とくにキャンパスサポート推進室及び学生相談室、学外では就労移行支援事業所、ハローワーク、学生の保証人とも状況に応じて協力しキャリア相談等の支援を行った。  
2024 年度学部卒業生の就職率は、98.5%(2025 年 5 月 1 日現在)となり、「大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査」（文部科学省調査）の大学等卒業者の就職率を上回った。

事業番号： 6.  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： ①  
具体事業名： カトリック教育などについて  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目は神学、芸術をはじめとするキリスト教的人間教育の一環として適切に担当することができた。また、原則月 1 回の学内ミサ（年 8 回）は前期 4 回、後期 4 回の計 8 回を予定どおり実施することもできた。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力も適宜行った。

事業番号： 6.  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： ②  
具体事業名： 講演会などの開催  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 「春の講演会」は 5 月 18 日に宮津航一氏（こども大学くまもと理事長）を招き、「このとりのゆりかごから始まる第 2 の人生」というテーマで開催し、155 名の参加者があり盛況であった。

事業番号： 6.  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： ③  
具体事業名： 他大学との交流について  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年 1 回集う「カトリック大学キリスト教文化研究所協議会」に毎年参加し、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2024 年度は 6 月 14 日（金）～15 日（土）にかけて聖マリア学院大学で第 36 回連絡会議が開催されたが、所員の都合がつかず欠席した。

事業番号： 6.  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： ④  
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2024 年度第 31 号は神学とキリスト教文化を内容に含めた充実した紀要として予定どおり刊行することができた。

事業番号： 6.  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： ⑤  
具体事業名： キャンパスミニストリー  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 月曜をのぞく火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストリー室を開放し、学生同士の交わりと集いの場としての提供を適切に実施できた。ND 祭では「あしなが育英会」支援のための「チャリティーフリーマーケット」を開催し、準備から当日の運営にいたるまで学生、卒業生の協力を得て、売り上げを全額寄付した。また学生司牧の一環として、「エンジェルの会」などを実施することができた。

事業番号： 7.  
事業名： 心理臨床センター  
小項目： ①  
具体事業名： 社会貢献の取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 新規の受理件数は 47 件（心理相談 29 件、心理テスト 18 件）、総件数 70 件、延べ相談件数は 1597 件であり、地域住民及び系列校児童生徒への支援、並びに系列校教職員や医療機関等とのコンサルテーション・連携を行った。  
京都府立医科大学附属病院「こころ相談コーナー」での家族相談については、引き続き外来相談対応を 2 名体制で行った。  
京都府委託事業のひきこもりメール相談事業については、博士前期課程 2 年次 6 名、1 年次 9 名が参画し、自治体の孤独孤立対策に継続貢献した。「自然と遊ぼう！」を、11 月 17 日（日）宝が池公園において、親子 40 名、学生ボランティア 14 名にて実施し好評を得た。

事業番号： 7.  
事業名： 心理臨床センター  
小項目： ②  
具体事業名： 教育活動の取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 新規受理を含む総件数 70 件のうち、大学院生が担当した事例は、心理相談 28 件、心理テストは 13 件であった。院生一人あたり 3～4 件担当する実習が行えた。  
また、臨床心理士と公認心理師の 2 資格に対応する学内実習施設として、外部講師による専門的カンファレンスの実施を 2 度（11 月・3 月）開催し、3 月は専門職となっている修了生の卒後教育の場にもなった。  
実習指導体制の向上を図るため、記録や報告書作成に関する手順・書式整備を継続的に実施した。  
心理実習の一環で京都府立医科大学附属病院内「こころの相談コーナー」の見学実習を行い、心理職の幅広い活動を紹介することができた。

事業番号： 8.  
事業名： 大学改革  
小項目： ①  
具体事業名： 大学改革の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成



達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 2023 年 12 月の大学評議会からの諮問事項（収容定員充足率の着実な改善のための教育研究組織のあり方等について）に対して、2023 年度に引き続き将来構想委員会で議論を重ねた。その結果、2024 年 2 月の第 1 次答申（国際言語文化学部の 1 学科化等）及び 3 月の第 2 次答申（社会情報学環の定員増、2 学環に充てる連係協力学科の入学定員内数の変更等）を踏まえ、5 月に第 3 次答申（国際言語文化学部及び新たな 1 学科の名称並びに同学科内のコース設定、生活環境学科の名称変更等）を取りまとめ、適切な定員管理に資する改革を進めた。

事業番号： 8.  
事業名： 大学改革  
小項目： ②  
具体事業名： 学部・学科組織  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明：

2023 年 12 月の大学評議会からの諮問を受け、2025 年度以降の教育研究の組織や分野のあり方、入学定員の適正化等の将来計画について、近年の大学における改組改革、学生募集状況の動向等の調査・分析に基づき将来構想委員会において検討を重ねた。人文学部言語文化学科の設置については、2024 年 5 月に結論を得て、大学としての意思決定を行った。その後諸準備・調整を進め、6 月に文科省へ事前相談し、結果（届出設置可能、附帯事項なし）の通知を受けて届出に向けて書類作成を完了した。2024 年度に選定された文科省の少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業の取組として、外的資金を活用し改組改革を進めることができた。

事業番号： 9.  
事業名： 教育内容・方法・成果  
小項目： ①  
具体事業名： 学習者本位の教育の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明：

2023 年度学修リフレクションの結果から、1 年次生において基礎的なアカデミックリテラシーの獲得についての自己評価が高くないこと等を踏まえて、教務委員会で検討を行い、全学的な底上げを目標として、基礎演習に、自校教育・卒業研究を目標とした学びの道筋（対話から始まる学び）の解説、アカデミックリテラシーの指導・キャリア教育・学修カウンセリングをコアカリキュラムとして組み込み、2025 年度入学生からのファーストタームプログラムの一環として開始する。

事業番号： 9.  
事業名： 教育内容・方法・成果  
小項目： ②  
具体事業名： アセスメントポリシーの実質化、IR 分析結果に基づいた教育課程の充実化  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明：

学生の成績分析の結果、GPA において、二極化や 2 年次進級時には全体に低下傾向がみられたことから、教務委員会で検討を行い、学習意欲の維持や将来の目標の変化にも対応できるよう、転学部等規程の見直し（全学年適用）を行った。また、多様なニーズに対応できるよう他大学等での授業科目の履修について、大学設置基準に合わせたうえで柔軟な対応が可能となるよう認定可能単位数の見直しを行い、学則改正（2025 年度入学生適用）を行った。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜（高大連携校接続プログラムと入試）

事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)  
達成年月： —  
事業説明： 入試に係る高大接続プログラムを実施することはできなかったが、2025 年度入試において総合型連携校対象入試の実施時期を増やし、プログラムへ参加した成果を入学試験に生かす機会を増やした。また、同試験での入学者の増加を目的として同入試合格者対象の入学手続金減免制度を新設した。一定の入学者 (2024 年度入学者 2 名、2025 年度入学者 8 名) を得られた。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ① イ)  
具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜 (学力の 3 要素を踏まえた多様な評価尺度を用いた入学試験の検討)  
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)  
達成年月： —  
事業説明： 受験生の様々な活動をより適切に評価する評価指標への改善の一つとして、総合型入学試験、指定校推薦入学試験において、書類審査、面接審査等での全学科共通の評価シートの作成により評価指標を統一することができたが、過年度の入学試験選考方法の妥当性の検証は実施できず入学試験選考方法の改善のためのデータを整えることができなかった。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ① ウ)  
具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜 (入試スケジュールの見直し)  
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)  
達成年月： —  
事業説明： 2025 年度入試で入試種別の多様化を図ったが入学者が目標を下回った。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ① エ)  
具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜 (多様なバックグラウンドを有する学生の獲得)  
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)  
達成年月： —  
事業説明： 外国人留学生入試においては、日本語能力を測る試験を新しく追加し、受験生への周知に努めた結果、年明け入試において出願が増加した。  
総合型 (帰国生徒対象) 入学試験については、帰国子女専用の入試情報サイトを利用しての情報発信などに努めたが志願者がなかった。総合型 (社会人対象) 入試も志願者がなかった。入学後の受け入れ態勢整備の一つとして、単位修得に関する柔軟な対応について関係部署への相談を行ったが改善策を検討するところまで至らなかった。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ②  
具体事業名： 学生の安定的な確保 (大学広報活動)  
事業達成度： (B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)  
達成年月： —  
事業説明： 本学の認知度向上と他大学との差別化を目指し、大学カラー・ロゴの統一などの施策を展開したが、目標の社会情報学環の志願者増については、昨年度の 25 名を下回る 17 名となった。また、新学環の開設や学生・教職員の取り組み等をプレスリリースで発信に努めたが、メディア掲載率 (メディア掲載数/リリース数) については前年度を下回る 75% (9 件/12 件) となった。

新学環の情報発信については、高校生の進路決定早期化に伴い、女性キャリアデザイン学環のLPサイトを2024年3月のOC実施前の2月より順次公開するなど、早期の発信に努めた。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 学生の安定的な確保（学生募集活動）  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 新学環広報、入試広報は各種媒体、ウェブ広告を計画どおり実施し、受験生の資料請求数は昨年度対比102%、ウェブ広告のクリック率は目標値の287%と好調であった。にもかかわらず、オープンキャンパスの来場者増にはつながらず、昨対比85%に留まった。

事業番号： 10.  
事業名： 入試・学生募集  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 学生の安定的な確保（学生募集活動）  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： —  
事業説明： 高大連携事業（高大接続授業、大学体験、探究活動連携など）に注力し、昨年度実施分に加えて2つ新規事業を行った。これらの活動は低学年層向けが多く、連携校からの2025年度入学者数に直結せず今後に期待を寄せたいところであった。

事業番号： 11.  
事業名： 学生の活動、学生支援等  
小項目： ①  
具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 新学期オリエンテーションでの新歓に加え、総クラブ主催のクラブ体験ツアーや部室案内ツアー、スポーツ週間、七夕まつりなど課外活動団体との交流イベントを拡充させ、のべ350名の学生が参加した。また毎年前期に実施しているクラブ幹部と学生課との面談を後期にも実施し、活動状況の課題や問題点についてのアドバイスをを行い、課外活動加入率は前年度より5.8ポイント増加し、過去最高の42.5%となった。

事業番号： 11.  
事業名： 学生の活動、学生支援等  
小項目： ②  
具体事業名： 学生支援について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 合理的配慮の義務化に伴い、障がいのある学生への支援の基本方針、教職員留意事項、差別解消の推進に関する規程を定めた。また、各組織調整を行い具体的な支援計画を策定するキャンパスサポート推進委員会を発足させるなど、学内支援体制の整備などの充実を図った。10月には全学教職員会議において合理的配慮の義務化についての説明会を実施した。また、キャリアセンターと連携しながら障がいのある学生が適切な進路選択ができるよう精神保健福祉士を学生課に配置し、就労可能な企業選択方法についての相談、支援の強化を図った。

事業番号： 11.  
事業名： 学生の活動、学生支援等  
小項目： ③

具体事業名： 学生相談室について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 全学生対象のメンタルヘルスアンケートを 3 月～5 月に実施・分析し、その結果を基に、支援ニーズのある学生には全 15 回のグループワーク（延べ 50 名参加）、全学生向けにはストレスマネジメントやヨガのワークショップ（延べ 14 名参加）を開催し、心理教育やメンタルヘルス予防に取り組んだ。  
精神的健康の維持が困難な学生への対応として直接支援の強化に加え、学内の教職員向けに外部講師を招き『気になる学生へのかかわり方』と題し研修を実施（71 名参加）。さらに学内コンサルテーション（175 件）や学外機関（医療機関等）との連携を強化し、継続的な支援体制を構築した。ケースの重篤化を踏まえ、今後も協力体制を強化し学生支援の充実を図る。

事業番号： 1 2.  
事業名： 社会貢献、連携事業  
小項目： ①  
具体事業名： 行政の取組みへの積極的な参画  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 「左京区まちづくり交流会 2025」（2025 年 2 月開催）に連携推進室職員及び学生が参加して、本学の連携事業を直接紹介することができた。  
京都市内の活動として『地元民に愛され親しみをもって協働する商店街の活性化をめざして―多様性を認め合う社会づくりとともに歩む商店街づくり―』を、生活環境学科・三好明夫ゼミが京都市北区新大宮商店街で地域貢献につながる活動を計 6 回実施した。京都府総合政策環境部からこの活動は「子育て環境日本一」を掲げる京都府が目指している姿であると高い評価を得た。  
本学で実施している連携活動を定期的に本学ホームページとInstagramで発信したことで新規連携事業の相談も入ってくるようになり、発信した効果があったと考える。

事業番号： 1 2.  
事業名： 社会貢献、連携事業  
小項目： ②  
具体事業名： 民間企業等との連携の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2024 年 11 月  
事業説明： 「京都知恵産業創造の森」仲介による企業からの相談を、次のとおり学科等の教育内容とマッチングさせ連携事業実施のコーディネートを行った。①社会情報学環「社会情報発展演習」において実社会での課題に対する情報活用の実践として、世界遺産二条城をフィールドとして観光客への効果的な情報伝達のアイデアを探る活動を実施。②国際日本文化学科「フィールド実践演習」において（株）半兵衛麩と共同で日本の食文化を発信するため、学園祭でパネル展示と湯葉と生麩を使った商品の販売を実施。

事業番号： 1 2.  
事業名： 社会貢献、連携事業  
小項目： ③  
具体事業名： 京都府立医科大学、京都工芸繊維大学との連携事業の促進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 2 月  
事業説明： 計画どおり「小児医療ボランティア養成講座」基礎講座（「病児の発達と支援」）授業を実施し、実践講座（小児医療ボランティア）として「ND ラボ 2024」を、オンラインで京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院、京都市立病院の小児病棟院内学級（京都市立桃陽総合支援学校分教室）の子どもたちに向けて、12 月に「色が

変わる?!科学実験をしよう!」、2月に「冒険をしよう!—願いを叶えるたまごのものがたり—」を実施した。  
京都工芸繊維大学と継続して実施している「KIND 日本語教室」は、31名の申込者があり本学学生が多くの時間をかけて作成した指導案に基づき講座を実施した。

事業番号： 12.  
事業名： 社会貢献、連携事業  
小項目： ④  
具体事業名： 学び直しにつながる講座、生涯学習、リカレント教育の実施へ向けた取り組み  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2025年2月  
事業説明： 京都市ふるさと納税補助金を活用して『地域・社会のためのNDアカデミー』と称して、「楽しい日本文学シリーズ」(6回)と「身近な大学講座シリーズ」(6回)の生涯学習講座を実施し、延べ186名(日本文学：121名、大学講義：65名)が本講座を受講した。受講後アンケートで「講義で期待していた情報は得られたか」の問いに、日本文学シリーズでは58%、大学講義シリーズでは40%の受講生が、「期待以上に得られた」と回答した。この結果から2024年度は卒業生、社会人、一般市民に充実したプログラムを提供できたと考える。

事業番号： 12.  
事業名： 社会貢献、連携事業  
小項目： ⑤  
具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 以下のように、大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第6ステージプラン」に基づいた活動に参加し、大学コンソーシアム京都の事業に協力するとともに、学生活動の活性化や地域との連携を推進した。  
1. 大学間連携  
・単位互換事業に本学生4名(11科目)が他大学授業を受講  
・本学授業に他大学生8名を受け入れ  
・産学連携教育プログラム エクスターンシップ(就業体験)コースに1名の参加  
・生涯学習(京カレッジ)事業に2名の受け入れ  
・FD・SDフォーラムにポスターセッションでの発表(学生を4名を含む)・3名の出席  
・SD研修プログラムへは3件に参加  
・障がい学生支援事業の研修会・懇談会へ4回の参加  
・障がい学生支援事業企画検討委員の委嘱(教員)  
2. 学生支援  
・学生組織支援事業  
京都学生祭典  
「京炎そでふれ!コンテスト」に「京炎そでふれ輪舞曲」10名が参加  
「食企画」に学生会執行部8名が参加  
・留学生誘致・支援事業  
満足度向上や誘致プロモーションのワーキング(2回)・総会に出席  
・国際連携事業運営委員の委嘱(教員)  
そのほか、大学コンソーシアム京都主催の学生対象イベントについて、積極的に案内し学生の参加を促進

事業番号： 13.  
事業名： ファカルティ・ディベロップメント(FD)関係  
小項目： ①  
具体事業名： 授業評価アンケートの活用  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 改善策として、学生・教員のさらなる協力を得るため、「授業評価アンケート」を「授業アンケート」と変更し、設問項目を変更のうえ実施した。各学科等への集計結果配付とリフレクションシートの依頼、それに基づいた FD 委員会の協議を前年度よりも早い時期に実施し、即時性をもって取り組めるよう工夫した。その結果、後期においては回答率が前年度比 3.3 ポイント上昇した（2023 年度後期：24.1%、2024 年度後期：27.4%）。さらに、集計結果の共有や授業アンケートが大学でどのように活用されているのかなどについて、学生・教職員を対象とした学内報告会を実施した。

事業番号： 13.  
事業名： ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関係  
小項目： ②  
具体事業名： オープンクラスの実施  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 新体制後の FD 委員会において再検討を行った結果、幅広く授業を見てもらうため、例年どおり後期の全科目を対象としたオープンクラスの実施とした。次年度以降、3 つのポリシーのほか ND6 を意識したうえで効果的なオープンクラスを実施できるよう、評価やフィードバック方法などを含めて教育センター会議で再検討し、2025 年 12 月の実施に合わせて完了できるよう進める。

事業番号： 13.  
事業名： ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関係  
小項目： ③  
具体事業名： 教育方法の向上  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： FD 委員会において現状の問題点等を協議し、京都大学大学院田口真奈准教授をお招きし「変化する教育現場に対応するために知っておきたい教育方法の基礎と応用」と題した FD 研修会を実施した。一方、オープンスペース開催については未完了であるが、各学科等には、それぞれが行っている FD 活動に関する取り組みについて提出を依頼し、FD 委員会において取りまとめ共有した。引き続き、ND 教育センターにおいて再検討のうえ、2026 年 3 月に完了できるよう実施等を協議する。

事業番号： 14.  
事業名： 自己点検・評価、内部質保証  
小項目： ①  
具体事業名：  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 第 3 期認証評価で指摘のあった内部質保証、学生の受け入れ、大学運営・財務等の課題に対して、2024 年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業を中心に全学で改善に取り組んだ。2024 年度の事業では、自己点検・評価の具体的な PDCA サイクルの運用プロセスの明確化とともに、事業実施本部会議の設置、教育課程充実のための科目削減・共有化検討プロジェクトチームの設置、人文学部設置の届出書類作成等が完了した。また、2024 年度の事業報告においては、中期目標・中期計画（2020～2024 年度）を踏まえた報告とすること、2025 年度の事業計画においては、詳細な作成要領により、評価指標等を明確にした計画とすることを指示し、次期中期目標・中期計画及び第 4 期の大学基準に沿った、確実な PDCA サイクルの運用となるよう改善を図った。

事業番号： 14.  
事業名： 自己点検・評価、内部質保証  
小項目： ②

具体事業名：  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：2023 年度事業報告においては、実施そのものが目的化して成果目標に沿っていない、  
言わば実施報告のようなものが目立った。このため、毎年集計を行っている大学基礎  
データを学生・入試・教員・研究・財務に分けて整理し可視化したデータや、IR 学生  
調査の結果から学生の修学状況及び教育内容・学生支援制度等に係る満足度に関する  
項目を抜粋、分析し可視化したデータ等を資料として活用することにより内部質保証  
委員会等における議論の活性化を図り、事業報告に対する点検・評価を経て、改善等  
の指示を行った。委員会を中心とした実質的な PDCA サイクルの運用には未だ課題が  
残るものの、年 1 回 (9/5 開催) の外部評価員による外部評価を行い、2 名の外部評  
価員からの意見を内部質保証委員で共有し、2025 年度の事業計画策定及び点検・評価  
に反映することを申し合わせた。

事業番号：15.  
事業名：研究活動関係  
小項目：① ア)  
具体事業名：研究推進関係  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：外部資金獲得拡大のため、科研費申請に関する対面型の説明会を新規に開催すると  
ともに、科研費の獲得並びに審査経験のある教員によるピアサポート支援体制を整え、  
希望する教員へ仲介した。2025 年度科研費申請数は 16 件 (挑戦的研究 1 件、基盤研  
究 (C) 13 件、若手研究 1 件、研究成果公開促進費 1 件) であり、挑戦的研究の結果  
通知が 6 月にあるため、今年度の採択数はまだ確定していないが、現時点で基盤研究  
(C) 3 件が採択されている。

事業番号：15.  
事業名：研究活動関係  
小項目：① イ)  
具体事業名：研究推進関係  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：学内研究助成は、研究一般助成 (個人研究助成金) 2 件、国外研修助成 (短期) 1 件  
に対して助成金の交付を行った。また、今年度から研究一般助成の種目に「研究スタ  
ート奨励費」を新設し、実績の少ない若手研究者でも応募しやすい体制を整えた。

事業番号：15.  
事業名：研究活動関係  
小項目：① ウ)  
具体事業名：研究推進関係  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：研究紀要第 55 号を 2025 年 3 月末付で電子版で刊行し、学内外に公表した。

事業番号：15.  
事業名：研究活動関係  
小項目：① エ)  
具体事業名：研究推進関係  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：「研究プロジェクト発表会 2025」を一般公開形式で 2025 年 2 月に実施し、発表の場  
を提供した。発表数は 2022 年度～2024 年度の学内助成対象研究 5 件 (発表者：計 3  
名)、参加者は 26 名 (内、一般市民 3 名) であり、発表者と参加者間の意見交換も行

われた。また、承諾の得られた2件については大学公式YouTubeでウェブ公開し、研究成果の発信に努めた。

事業番号： 15.  
事業名： 研究活動関係  
小項目： ②  
具体事業名： 公開講座関係  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2024年11月  
事業説明： 2024年6月（国際日本文化学科企画）と11月（現代人間学部企画）の計2回の公開講座を実施し、本学の教育及び研究成果を社会に還元するよう努めた。参加者数は、国際日本文化学科企画では81名（学内関係者15%・一般85%）、現代人間学部企画では45名（学内関係者50%・一般50%）であった（括弧内の数字は、アンケートに回答者数の割合を示す）。外部登壇者の意向、著作権及び肖像権の問題から、オンデマンド配信を見送ったが、質疑応答やアンケート内容からいずれも内容に対する興味・関心が示され、教育及び研究成果の社会への還元は達成された。

事業番号： 15.  
事業名： 研究活動関係  
小項目： ②  
具体事業名： 研究倫理関係  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 研究倫理教育については、APRIN提供のeラーニングプログラム（有料）の受講を教員・大学院生へ義務付けているが、2024年度からは日本学術振興会が無料で提供している研究倫理eラーニングプログラム『eL-CoRE』も教員対象に選択肢として利用できるようにした。また、文部科学省から近年求められてきた研究インテグリティの確保については、『京都ノートルダム女子大学研究インテグリティの確保に関する規程』を新たに整備した。

事業番号： 16.  
事業名： 図書館関係  
小項目： ①  
具体事業名： 図書館における学習支援活動（ラーニング・サポート）の充実  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 支援者数は前年と同数であったが、支援者が在籍する時間帯をほぼ毎日確保・設定することができ、週当たりの支援時間数増加につながった。講習会やポスターでの告知に加え、後期にはmanabaでの周知も行った。

事業番号： 16.  
事業名： 図書館関係  
小項目： ②  
具体事業名： 学生の読書促進—読書の動機付け—  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025年3月  
事業説明： 「学生Staffお勧め本」の紹介件数を増加し、利用者の目に留まりやすい入館ゲート付近を展示場所とする工夫をした。公開講座に関連の書籍、話題の書籍、司書課程学生やライブラリーメイトらが企画の書籍等、年間13回の多様な企画展示によって書籍紹介をした。学生数の減少もあり、学生への年間貸出総冊数は昨年度比の96.5%に留まったが、学生一人当たりの貸出冊数は昨年度比の113.5%となり、読書促進につながった。

事業番号： 16.



事業名： 図書館関係  
小項目： ③  
具体事業名： 蔵書の充実  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 学科や専門分野の教員からメールや口頭等で情報を収集し、関連書籍の充実を図った。年度内には十分な充実には至らなかった。引き続き新学環やセンターの教員からも情報を入手して、2025 年度も予算内での関連書籍の充実を図っていく。

事業番号： 17.  
事業名： 危機管理  
小項目： ①  
具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について（大規模災害時の対応）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 5 月に UNIPA で全学生対象にした安否確認訓練を実施し、95.5%の回答率を得た。教職員、学生参加の全学避難訓練の試行には至らなかったが、課外活動団体の新幹部で行うリーダーズセミナーにおいて、地震や火災を想定した避難訓練を実施し、60 名が参加した。

事業番号： 17.  
事業名： 危機管理  
小項目： ②  
具体事業名： 緊急備蓄品など  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： 消費期限を迎えた水・食料について補給を実施した。引き続き適切に管理を継続する。

事業番号： 17.  
事業名： 危機管理  
小項目： ③  
具体事業名： 防災訓練の実施  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 2 月  
事業説明： 残念ながら京都市及び左京消防署とのスケジュールが合わず直接の指導・協力は得られなかったが、協力業者と連携して消防・防災訓練を実施することができた。

事業番号： 17.  
事業名： 危機管理  
小項目： ④  
具体事業名： 災害時連携体制の整備  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2025 年 3 月  
事業説明： マニュアル及びガイドライン等については、想定する事象に対する業務分担や窓口を、関係各部署に確認し、現在の事務組織に相応しい内容への更新を行った。

事業番号： 18. (1)  
事業名： 施設設備関係 施設計画  
小項目： ①  
具体事業名： —  
事業達成度： —  
達成年月： —  
事業説明： 計画なしのため、実績はない。

事業番号： 18.(2)  
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）  
小項目： ①  
具体事業名： 大規模設備  
事業達成度： —  
達成年月： —  
事業説明： 計画なしのため、実績はない。

事業番号： 18.(2)  
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）  
小項目： ②  
具体事業名： その他設備改修事業  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： 2025 年 2 月  
事業説明： 各部署管理職の協力を得たエコアクションの取り組み、大規模空調設備を抱える図書館・学生寮の協力により、電気使用量は昨年より抑制することができた。衛生設備の修繕については、概ね計画どおり実施することができたが、ユージニア館地下汚水槽修繕については、次年度以降に整備したい。

事業番号： 18.(2)  
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）  
小項目： ③ ア)  
具体事業名： 情報システム（OS のサポート期間が終了する Linux サーバの再構築）  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2024 年 7 月  
事業説明： 計画立案時には再構築以外の選択肢がなかったが、新たに安価な延長保守契約が登場したことにより、事業費を 8,408,730 円から 1,454,420 円へと大幅に減額しつつ、冗長構成の維持に必要な 5 台のサーバについてサポート契約を締結することができた。

事業番号： 18.(2)  
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）  
小項目： ③ イ)  
具体事業名： 情報システム（アカウント管理システム改修）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2024 年 4 月  
事業説明： 計画どおりに達成し、適切なユーザー登録作業の実施が可能となった。

事業番号： 19.(1)  
事業名： 管理運営関係 管理運営組織  
小項目： ①  
具体事業名： 組織運営強化の取組（意思決定プロセスの強化）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月： —  
事業説明： 全学教職員会議については、原則全教職員が参加することとして毎回案内をしており、やむを得ない事情で欠席する場合は欠席届の提出をお願いしている。当該会議については、意見交換の場面が少なく、実質的に一方的な説明の場になっており運営方法の改善を今後検討する。

事業番号： 19.(1)  
事業名： 管理運営関係 管理運営組織  
小項目： ②  
具体事業名： 組織運営強化の取組（戦略的運営組織の検討）  
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：－  
事業説明：2025 年 6 月の理事会及び評議員会で法人の役員体制等が決定するため、その状況を見極めて 2025 年 7 月事務組織の見直しを行うこととしたため、2024 年度の運営体制の見直しは行わなかった。

事業番号：19.(2)  
事業名：管理運営関係 財務・予算計画  
小項目：①  
具体事業名：予算計画（別途予算報告書による）  
事業達成度：(A) 計画どおり達成  
達成年月：2025 年 3 月  
事業説明：学納金収入については、2024 年度当初予算 1,053,000 千円、1 年次入学者 200 名に対し、決算額では 1,050,000 千円と予算額を下回ったが、寄付金の増加、経営改革支援補助金の採用等により、収入合計総額としては当初予算 1,295,000 千円に対し 1,300,400 千円と若干ではあるが増加した。支出予算については、人件費が 22,000 千円減少、教育研究経費及び管理経費に関しても当初予算を下回り、総合収支差額については大幅な支出超過であるものの、当初予算より超過額が 80,000 千円改善された。

事業番号：19.(2)  
事業名：管理運営関係 財務・予算計画  
小項目：②  
具体事業名：財務計画  
事業達成度：(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月：－  
事業説明：2024 年度も学生総数の減少等により学納金収入が 19.5%と大きく減少、また連動して経常費補助金も経営改革支援補助金が採用されたが前年に比べて減少し、教育活動収入については前年度より 18.2%と大きく減少した。経費の削減も引き続き行ったが、収入の減少分を補う事ができず、教育活動収支差額に関して前年より悪化、減価償却額を除いても事業活動収支差額が大きくマイナスとなった。2025 年度は早急に補正予算を組み、支出予算の見直しにより資金流出額の改善を進めていくところである。

事業番号：19.(3)  
事業名：管理運営関係 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係  
小項目：①  
具体事業名：労務管理  
事業達成度：(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
達成年月：－  
事業説明：2022 年度に導入した教員の業績評価制度については、2023 年度に評価項目や評価基準の一部見直しを行ったが、2024 年度は制度のさらなる定着を最優先の目標とし、新たな改訂は加えずに実施した。運用面では、評価様式の内部に改良を加え、集計作業の一部を自動化するなど、教員及び事務局双方の作業負担軽減を図った。結果、自己評価シートの作成から評価の実施、評価結果の賞与への反映に至るまで大きな混乱もなく進行し、制度の定着が概ね達成された。  
職員の「人材育成ビジョン」については、SD 委員会で協議を重ねた結果、新たに策定することは見送り、既存の基本方針である「大学が求める事務職員像」を見直す形で今後の検討を進めることとなった。

事業番号：19.(3)  
事業名：管理運営関係 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係  
小項目：②  
具体事業名：スタッフ・ディベロップメント (SD)  
事業達成度：(A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： SD 委員会において研修計画を策定し、2024 年度は花園大学の磯田学長を講師に招いた「高等教育政策研修」や、財務課職員による「学校法人会計研修」を実施したほか、職階別研修として「大学マネジメント研修」「Excel 研修」を実施した。例年どおり「ハラスメント研修」「三校合同研修」といった全体研修も実施したが、特に「ハラスメント研修」は時期を早めて 5 月に全学教職員会議として位置付けて実施したことで、教職員の 93.5%が参加し、参加率の大幅な向上につながった。また、JM00C 等のプラットフォームを活用したオンライン研修なども含め、研修ごとの参加率に差はあったものの、最終的に教職員の 97.5%がいずれかの研修に参加した。

# ノートルダム女学院中学高等学校

## 【2024 年度事業報告】

カトリックミッションスクールである本校では、社会の喫緊のニーズ、すなわち、急速なグローバル化や少子高齢化、AI の加速度的発展、これら脅威とも言える人類への影響に対し、福音的価値観の醸成を目指し、社会をキリストの眼差しで見つめ、弱い立場に置かれている人々に共感を持ってその傍に立つ、その 70 年来の流れを大切に、キリスト教女子教育の重要性と価値を世の中に発信してきた。また、昨今では、他者と協働しながら社会の課題を見つめ、その解決を編み出していく能力をはじめとして、ミッション・コミットメントが提唱する日常の営みを、学校全体で推進してきた。

昨今の共学志向、宗教校離れ、という小中学生の受験生とその保護者の明確な志向の方向性を意識しながらも、時代のニーズに則りながら、2016 年にグローバル英語コース、2018 年にプレップ総合コース、STE@M 探究コースの 2 コースを発足させ、2021 年には中学をグローバル総合コースとグローバル探究コースの 2 コース制へと再編成した。この改組改変を経て、ノートルダム教育が長年にわたりそのノウハウを蓄積してきた英語教育、そして、社会課題に向き合う探究的な活動を ICT 教育の充実の中で旺盛に行ってきたことが、ようやく定着してきたと言える。また、全授業、課外、校外活動が、「学習者が主体的に思考する」ことを促進、援助するものであるように、全教職員が一丸となって真剣に取り組んできたが、これらの取り組みも、少しずつ世の中に浸透しつつあることを同時に感じている。

上記のコース改変の流れの中で特筆すべきは、中高全てのコースとも総合して言えることとして、自ら課題を発見し、その解決に向かって主体的、かつ対話的に、深く学ぶというねらい（PBL—Project Based Learning）の手法を学校全体に浸透させた教育内容となっている点である。2023 年度に完成年度を迎えた中学新 2 コース制で考案された中学 3 年生の「ブリッジプログラム」は、高校での 3 つのコースに向けての準備期間として捉えられ、「カトリック精神を基底とした真のグローバルマインドと、同時に高い英語力を身につけた」生徒像の構築を目指し、2024 年度は、その更なる充実の年となった。

また、独自のユニークな取り組みとして、中学が新 2 コース制を開始させた 2021 年度より、学校設定科目「GWJ」の一部で、先月に来天された教皇フランシスコの回勅、「ラウダート・シ」を、教科化としたことであろう。「被造物が共に暮らす地球が、神の望まれる姿となる為に、我々が今出来ること」、という着眼点をもって、主に地球環境や共生社会について学びながら、身近な社会課題に取り組んでいく授業を、「ラウダート」と命名し、行っているものであり、2024 年度は、中学全学年にそれが行われるようになる 2 年目として、最高学年である中学 3 年生が、このプログラムを始める中学 1 年生に向かって、教え合ったり、プレゼンを通して学び合ったりという学年相互の交流の機会を豊かに設けることができた。

### 1. 各コースの取り組み

グローバル社会を生きる生徒を育成するために、4 つのスキル「コミュニケーション力」「クリティカル・シンキング（批判的思考と問題解決能力）」「コラボレーション（協働的問題解決能力）」「クリエイティビティ（創造性とイノベーション）」を身につけるべく、各コースの取り組みを充実させた。

## 2. 部署

学校における生徒の学びを学習面、精神面および生活面など多方面から支えるために、進路指導部、教務部、保健部、生徒指導部、カトリックミッションセンターの各部がそれぞれ生徒の教育活動の充実を目的とし、実務担当をしている講習や考査、宗教行事、その他学校行事を開催時期や回数などの連携を取りながら企画運営した。

## 3. 生徒募集・財政健全化

広報の充実化とともに、各コースの魅力を創出し、中学のグローバル探究コース、高校のグローバル英語コースでそれぞれ入学者数増を目指し1年間取り組んだ。

それ以外に財政健全化の策としては、2021 年度より改善計画を推進している教育研究経費の削減を図った。

## 4. 進路

卒業年度になって自らの進路選択に迷うことがないよう、自分自身の適性や希望などを見つめることができるようなキャリア教育を1年生から行った。また、希望進路に進む学力を確かなものにするために、長期休暇中の講習の充実を図った。

## 5. グローバル教育

短期・中期にかかわらず留学の機会を充実させた。また、本校の授業においてもSDG'sへの取り組みや課題解決型の授業を展開し、グローバルな視野の醸成を促進した。

## 6. スクールサポート室

さまざまな理由により、教室に入って授業を受けることが困難な生徒が年々増加している。これらの生徒に対しての指導・支援を目的としたスクールサポート室を新たに設置、教員及びカウンセラーによるサポート体制を確立した。

## 7. 業務管理運営

業務のICT化をより一層進め、専門スタッフを配置するなど、労働環境の更なる改善を図った。また、三校合同研修会をはじめ、学内での研修を充実させ、最新情報や専門知識に触れる機会を持った。

### 1. 各コースの計画

#### (1) プレップ総合コース（高校）

##### 1) 中学3年生対象ブリッジプログラム（プレップトラック）

「協働する力」「発信する力」「ホスピタリティ・マインド」を育む総合的なプログラムとして、プレップトラックを選択した生徒24名で舞台制作を実施した。生徒たちの意欲は非常に高く、各々が意見やアイデアを積極的に出し合い切磋琢磨する中で、完成度の高い公演が実現した。

▶上演日：2024年10月19日（土）

於：京都ノートルダム女子大学ユニソン会館

▶上演作品：ミュージカル『Matilda』

## 2) 高校つばさプログラム

ザ・リッツ・カールトン京都や NPO 法人グローバル人材開発センターとの連携授業、京都ノートルダム女子大学との連携講座を実施した。多角的な視点・多様な価値観を知る機会を提供し、身につけた力や視点を具体的な行動へつなげていった。

### ①スマイル・プロジェクト

高 1：「ホスピタリティを学ぶ／体験する」

ザ・リッツ・カールトン京都との連携講座（年 4 回）

高 2：「ホスピタリティを学ぶ／実践する」

NPO 法人グローバル人材開発センターとの「対話」プログラム（年 11 回）

高 3：「ホスピタリティを意識したコミュニケーションの実践」

社会課題解決のために働く人物取材し、人物紹介動画を作成

### ②フューチャー・プロジェクト

高 1：「進路への関心・意欲を高める」

▶京都ノートルダム女子大学との連携講座

「みらいデザイン☆プログラム」（年 4 回）

- ・自己探求としてのリフレーミング
- ・オープンキャンパス参加
- ・大学での学び（専門領域）の理解
- ・女性としてのライフキャリア

▶進路探究ワーク／レポート提出

高 2：「主体的に進路選択をする」

▶京都ノートルダム女子大学との連携講座

「みらいデザイン☆プログラム」（年 3 回）

- ・キャリア形成のためのコミュニケーション
- ・オープンキャンパス参加
- ・大学生や社会人との交流
- ・AI とデータサイエンス入門

高 3：「目的意識を持った進路実現」

## （2）グローバル英語コース（高校）

### 1) 中学 3 年生対象ブリッジプログラム（グローバルトラック）

2024 年 8 月 1 日～8 月 7 日、中 3 グローバルトラックの生徒を対象に国内での宿泊研修（校外サマープログラム）を北九州・大分で実施した。高校グローバル英語コース 1 年次に全員が参加する 3 ヶ月留学プログラムを念頭に、参加生徒たちは、北九州英語村での英語学習プログラムや、安心院村での 1 人 1 家庭のホームステイ、立命館アジア太平洋大学 (APU) 在籍の留学生たちとの交流を体験した。特に APU の留学生との交流は好評で、参加生徒たちの英語学習への意欲を高めることにつながった。また、授業においても校外で外国人観光客と交流する機会を持ったり、高校グローバル英語コースの生徒と合同授業をすることで英語で議論したりするなど、積極的に英語を活用することへの意欲を高めることができた。

(中期計画 1. (1)-1) 3) )

## 2) 海外プログラム

高校 1 年生の 3 ヶ月留学は多くの生徒が基本プログラムの「英国チェルトナム 3 ヶ月プログラム」に参加し、各々のホームステイ先から現地校に通った。在籍生徒 17 名中、14 名が英国プログラム、2 名が昨年度から開始した学校プログラムの「米国セントルイス 3 ヶ月プログラム」に参加し、1 名が個人でニュージーランドへの留学を選択した。円安や物価上昇の影響を受け、留学費用は年々上がっている。今後は英国、米国の他に選択肢を設け、経済的負担の軽減と同時に 1 ヶ所への集中を避けることでより現地の生徒との交流を深めていく。なお、セブ島研修の代替プログラムとして、8 月 1 日～8 月 7 日に校内で夏期集中オンライン英語プログラムを行った。高校 2 年生は、1 月 22 日～1 月 29 日に「フィリピン社会活動研修」に参加した。フィリピン先住民族との交流、児童養護施設やスラムへの訪問、ボランティア活動などを通し、世界の現状や社会問題を目の当たりにする機会となった。毎日が新しい価値観への出会いや衝撃の連続で、帰国後も寄附、募金など社会貢献活動を新たに始めるなど、生徒の行動力およびキャリア観に大きな影響を与える行事となった。事後アンケート結果では、「私たちがお世話になり、新しい視点をくれた子供に恩返しができたら嬉しい」と記述する生徒がいたことから、いかにこの研修が有意義なものかが窺える。(中期計画 1-(1)-3) )

## 3) 「高い英語力」の育成

### ①資格取得(中期計画 1-(3)-1) )

2024 年度卒業の本コース生は卒業までに 96%が英検 2 級以上に合格した。また、クラスの過半数の生徒が英検準 1 級に合格した。英検以外の資格試験は任意受験だが、TOEIC(990 点満点)では 1 名が 880 点で CEFR C1 レベル、3 名が CEFR B1 レベル、IELTS では 2 名が CEFR C1 レベルのスコアをマークした。

### ②コンテストへの参加 (中期計画 1-(1)-3) )

2024 年度は有志で高 2 生徒 7 名が英語ディベート活動に積極的に取り組んだ。放課後、部活動などのすき間時間や長期休暇期間を有効に活用し練習に励み、日々の学習や英語力を最大限に活かしながら英語で議論する努力をする機会となった。今年度から新たに始めた取り組みであるが、他校生徒と複数回練習試合をするなど大変意欲的に取り組んでいた様子が印象的である。結果としては、8 月の「PDA 全国高校即興型英語ディベート合宿・大会 2024」で個人賞 1 名、12 月の「第 10 回 PDA 高校生即興型英語ディベート全国大会 2024」で個人賞 1 名、2 月の「第 12 回長良川カップ (即興型英語ディベート大会)」ではチーム 4 位、個人賞 2 名、参加者全員が個人賞ノミネートと多くの功績を残した。また、コース全生徒が第 63 回全国高等学校生徒英作文コンテストに参加した。「AI と教育および社会への影響について」というテーマのもと、2 年生 1 名と 3 年生 1 名が上位 100 名に入る入賞をした。また 3 年生の作品は優秀賞にも選ばれて、エッセイが公式雑誌に掲載された。

### ③GTEC アセスメント版の実施

2024 年 8 月 27 日に高 1～高 3 のグローバル英語コース生徒全員を対象に校内で実施した。

### ④その他

10 月 25 日～10 月 26 日、一泊二日で高校 2 年生が関谷教授 (関西学院大学) 主催の国際情報分析に参加した。そこで生徒たちは高度な研究手法とプレゼンテーションの仕方を学んだ。



このプロセスで最も重要な部分は、異なる視点から客観的にトピックを分析し解釈する方法を学ぶことである。生徒たちは4つのチームに分かれ、「水資源の民営化」や「戦争が国家経済に与える影響」などそれぞれ異なるテーマに取り組んだ。この行事は非常にレベルの高いものであり、生徒たちに本格的な大学レベルの研究を体験する機会を提供したと言える。

#### 4) 「豊かなグローバルマインド」の育成(中期計画 1-(3)-1) )

##### ①国際交流活動

###### ア) Notre Dame High School, St. Louis 校との姉妹校交流

5月29日～6月5日、アメリカ・ミズーリ州セントルイスから Notre Dame High School の生徒12名と引率教員2名が来校(本校ユージニア館に宿泊)。広島での平和学習、奈良への Day Trip、京都観光に加えて、本校での授業体験や本校生徒宅でのホームステイを体験した。授業体験や交流会を通じて、ホストシスターの生徒たちだけでなく、多くの生徒たちが Notre Dame High School 校の生徒たちと交流した。

###### イ) 晨星女子高等学校(韓国・済州島)との姉妹校交流

12月22日～12月25日(3泊4日)に行われた韓国・済州島研修には、中学1年生から高校3年生までの生徒17名と引率教員2名の合計19名が参加した。滞在中は晨星女子高等学校の生徒宅にホームステイをしたり、晨星女子高等学校のスクールフェスティバルに参加するなどして、交流を深めた。

###### ウ) Notre Dame High School, Norwich 校(英国・ノリッジ)との交流

2025年2月17日、英国・ノリッジの Notre Dame High School の生徒16名と引率教員2名が来校。本校生徒がエスコート役をつとめ、剣道や百人一首といった伝統文化の体験やデモンストレーションを楽しんだ。高校生によるプロジェクトチームが企画・運営した交流会には約30名の本校生徒が参加し、NDHS Norwich 校の生徒たちと一緒に日本についてのクイズやフルーツバスケットなどのゲームに参加し、大いに盛り上がった。

##### ②留学に向けての準備講座

高校1年生の GWA(グローバルワークショップ A)では、新たな取り組みとし、前半にグローバルニュース講座を導入した。リアルタイムで発信される世界のニュースを教材とし、報道内容の分析や背景知識を学ぶことを通じて、今、世界各地でどんなことが起きているのかに意識を向け、それらがどのような相互作用を生み出しているのかを考えることにより、グローバルマインドの育成を促した。後半は妙心寺退蔵庵副住職松山大耕氏や開発教育協会(DEAR)佐藤有紀氏などの外部講師の先生方を迎えて、異文化・自文化理解や多文化共生などをテーマとするワークショップを行った。また、留学中に発生しうるトラブルへの対応シミュレーションやホームステイの心構えなど、留学のための準備講座も例年同様に行った。

#### 5) HOUSE プログラム(中期計画 1. (1)-1)、(3)-2) )

6年目を迎える HOUSE プログラムは、リーダーシップと他者との協働力を高める機会としてさらなる発展を続けた。それぞれの HOUSE グループでは、すべての活動が完全に生徒たちによって立案・企画・運営される。本プログラムにおいて教員はプログラスマネージャーとして完全にサポート役に徹する。3つの HOUSE はそれぞれ高校3年生3名と高校2年生3名によるリーダーによって率いられ、すべての活動はコミュニケーション、協力、批判的思考、創造性を最大限に引き出すように設計された。生徒自身が HOUSE の時間に行う活動の一切を取り仕切るため、

本プログラムは生徒たちの学習意欲、協力、リーダーシップスキルの向上に大きな効果を挙げている。今年度ならではの特筆すべき活動としては「カジュアルデイ」の実施が挙げられる。これは、高校生を対象に希望参加型・事前登録制で行われたイベントで、11月12日の1日だけ、制服ではなくカジュアルな服装で学校生活を過ごすというものである。教員へのヒアリング、管理職チームへの企画書提出、職員会議でのプレゼンテーションなど、ハウスリーダーを中心に、生徒たちは非常に多くの時間と情熱を注いでこのイベントの準備・運営を行い、当日は約111名の高校生が参加した。今回の「カジュアル デイ」の成功を受け、HOUSE リーダーたちは、来年度以降の中学生の参加も視野に入れて、継続的に取り組んで行くことを考えている。

### （３）STE@M 探究コース（高校）

#### ①教育の質向上に関する取り組み

##### ア）研修会への参加

学内外で実施される教員向け研修会や、教育系シンポジウム等々に各教員が積極的に参加し見聞を広めるとともに、そこで得たものを生徒にフィードバックすることで、教科書の内容をただなぞるものではなく、自らの体験をもとにした説得力のある授業を展開する。

#### ②コース独自の授業

##### ア）中学3年生対象ブリッジプログラム（STE@Mトラック）

##### イ）高校探究活動

一年間の探究活動の成果発表として2月23日（日）に本校講堂において「探究活動発表会」を開催、本校保護者のほか、私立中学高等学校の教員や大学教諭など幅広く参加を呼び掛けた。

中学一年から高校二年までの探究コースの生徒全員がポスターを作成し講堂で発表した。学年を超え、お互いの探究の内容を発表しあい、交流することで今後の学習への意欲が刺激される良い経験になったものと思われる。

#### ③キャリア教育・進路指導に関する取り組み

##### ア）企業連携・高大連携の開発

医学部進学を意識した進路講演会、大学研究室訪問、天文台でのスタディキャンプなどを実施した。

### （４）グローバル総合コース（中学）

#### 1) 演劇舞台制作

総合的な学習の時間での「演劇制作」の取り組みの中に環境・人権などの社会的テーマを設定した。テーマを中心にした探究的な学びと他者と協働する学びを連携させた取り組みを行った。

##### ○中学1年生

▶上演日：2025年1月25日（土）於：本校 第一視聴覚教室

▶上演作品：「真空のみち そらからの手紙」「たいせつなきみ」

○中学2年生

▶上演日：2024年9月21日（土）於：本校 講堂

▶上演作品：「オズの魔法使い」

## 2) キャリア学習

株式会社ユニオンエーとの連携授業として、株式会社ユニオンエー代表取締役の円城新子さんとともに「キャリア」とは何かを考える取り組みを行った。この授業では、毎回ゲストの方から、いまの仕事を選んだきっかけや理由を聞く。ゲストのことを知るなかで、さまざまな生き方（キャリア）に触れる体験となり、自らのキャリアを考えることができた。最後には生徒自らがゲストひとりひとりのキャリアを冊子にまとめる作業を通して、振り返りを行った。

第1回 2025年1月9日（木）sampai 代表 宮武愛海さん

第2回 2025年1月16日（木）ANBAN 代表 臼井亜希子さん

（休校により実施できず）

第3回 2025年1月23日（木）映画監督・俳優 福山俊朗さん

第4回 2025年1月30日（木）ミュージシャン：原田博行さん

第5回 2025年2月6日（木）編集者：円城新子さん

第6回 2025年2月13日（木）冊子配布・授業まとめ

## （5）グローバル探究コース（中学）

グローバル探究コースでは、昨年度までと同様に「本物に触れる」という観点を大切にするため、「ロート製菓、三菱総研 DCS、国立天文台、国立研究所」と連携しながら講演、実習を行った。また、本年度新しく「京大の大越先生、北大の小川先生、Taraocean Japan のパトウイエ由美子氏」による取り組みを加え、「与えられた情報から自分たちで考えていく」ということに重点を置いて取り組んだ。（中期計画：3）-①-1、2、3）

## （6）中学英語教育

### 1) 英語習熟度別クラス編成の導入

小学校における英語学習の取り組みのばらつきや生徒たちの英語学習歴を考慮し、新たな取り組みとして、今年度の中学1年生は1学期の早い段階から習熟度別クラス編成での授業を展開した。これにより、特に年度当初のFast Learnersの足踏み状態が解消された。また、Slow Learnersのクラスではより丁寧できめ細やかな指導が可能となった。

### 2) TT クラス(Project Time)

教材を通じて英語を正確に読み、内容を理解するだけでなくその内容を要約し、他者と意見やアイデアを共有することを目指した。中学3年生からは、クラスメイトに読書内容や語彙を教える積極的な役割も担った。（「パラグラフプロ」読書プロジェクト）

各学期のプロジェクト（プレゼンテーション、スピーチ、暗唱、ポスター制作、記事執筆など）を通じて、生徒はコミュニケーションスキルを養い、協働力やチームワークの能力を向上させ、

リーダーシップ経験を積み、英語表現力を向上させた。プロジェクトは、以前のプロジェクトからの既存のスキルと経験を基に構築された。(例えば、中学1年生は自己紹介→中学2年生は出身地の紹介→中学3年生は地域社会の課題(SDGsに関連するもの)や、実現したい変化について紹介した。)

中学校1年生からオンライン多読サービス(オックスフォード・リーディングクラブ)を利用して、個別の学習を最適化し、英語の読書に興味を持たせた。(お気に入りの本はポスターブックレポートやプレゼンテーションのプロジェクトに使用された。)EXPERTS(旧称 LiD: Experts)を通じて、興味深い様々なトピックに関する探究ベースの学習を強化させた。中学3年生では、以前の EXPERTS の学習内容を要約して分析し、独自の関連付けや結論を導き出し、「今私たちは専門家です」というタイトルの3年間の研究に関するレポートをクラス雑誌に書いた。

### 3) 外部企業との連携プログラム

#### ○中学1年生

今回2回目となるNOVAとの連携により、中1合宿(5月31日～6月1日・1泊2日)にEnglish Campの要素を組み入れた。English Campでは、ネイティブスピーカーと共にグループで多くのゲームやアクティビティを行い、最後にグループ発表を行った。

#### ○中学2年生

初めてNOVAと連携し、7月8日～7月10日の3日間にわたって中学2 Global Studies Summer Programを実施した。NOVAと本校の英語科ネイティブ教諭が共同でプログラム内容を作成し、Notre Dame Jogakuin 限定の特別プログラムとなった。

### 4) 英会話オンラインサービス

従来のWeblio英会話(オンラインマンツーマン会話レッスン)に加え、Weblio Studyを活用し、英検対策及びライティング指導の強化を図った。Weblio Studyの活用により、外国人講師との英語でのやり取りに苦手意識のある生徒にとって英語学習のハードルが下がり、学習の個別最適化につながった。また、教師が生徒の進捗や学習への取り組みを簡単に把握できる点も大きな利点となった。

## 2. 各部署の計画

### (1) 教務部

#### 1) 高等学校新学習指導要領の実施

##### ①新学習指導要領(高等学校)の完成年度

新学習指導要領で求められている観点別評価への教員への周知徹底を行った。

##### ②授業内容の精査

高校3年生での新設科目や新カリキュラムの実施を踏まえ、授業内容の精査を行った。

#### 2) 新教務システムの導入に伴う業務の効率化

2023年度に導入した教務システムBLENDを用いて業務の効率化を図った。

### (2) 進路指導部

#### 1) アップリフトプラン

「一人ひとりのキャリア形成」を実現させるには、その土台となる学力を担保しなければなら

ない。一方で私立学校にとって、生徒の進学実績が次なる受験生にとって学校選択の指標になることは必然であり、その点も意識する必要がある。それらを鑑みて学校環境として「生徒が自発的に学習するしかけ」を整備しようとするものが2021年度から始まったアップリフトプランである。」

(中期計画：1-2)-1、1-2)-2)

2024年度末までに「京都で学力の伸び幅 No.1 の女子校になる」(全ての層の生徒が昨日よりも今日、昨年よりも今年、賢くなったと思う学校になる)ことを目指した。立案時のゴール「京都で No.1」の定義設定が曖昧だったため、結果的に、2024年度末の時点で、このプランの成果の検証は行えなかったが、学習するしかけとして、2024年度は以下の2つに注力した。

#### ①アップリフト講習

2022年度から準備し、開講形態を一新した長期休暇中の講習を「アップリフト講習」と名付けて2023年度から始動した。1年間実施して得られた教員や生徒の声を拾い、より良く改善したその講習を2024年も継続して実施し、軌道に乗せ、定着・浸透を図った。

#### ②系統立った進路指導の実現

高校生の進路指導において、3年間を見通して、より系統立てて連続性のある指導が行えるよう、模試や進路行事の時期や回数などを見直した。2024年度からは見直し後の体制で指導を行った。

##### ア) 教材の選定・指導サポート

生徒各人が自身の適性や志向を自覚し進路を考えていけるように、適切な教材を選定し指導を行った。また担任の進路指導力をさらに高めるため、研修などのサポート体制を工夫した。

##### イ) 模試の活用

受験した模試を学習につなげられるよう、模試結果の見方の説明会を行い、解き直しの習慣が定着していくよう指導した。

##### ウ) 進路行事の効果的な実施

生徒がモチベーションを途切れることなく持ち続けられるよう、進路行事の時期・内容を見直した。例えば、「卒業生の話」は従来高3の6月に行っていたものを高2の2月に移動し、春休みや新学年を迎える心構えとする。また、「高1学部分野別説明会」は進路講演会に変更し、入学から実施してきた進路指導との一貫性を意識したものとした。

##### エ) 自習室の整備

場所的な問題や費用面の事情により、2024年度中の実現はかなわなかったが、2025年度には実現につなげたい。

### (3) 生徒指導部

#### 1) 生徒の自主性を引き出す指導

生徒会活動やクラブ活動、文化祭活動などを通して、生徒が深い自己理解に基づき、「何をしたいのか」、「何をすべきか」、主体的に問題や課題を発見し、自己の目標を選択・設定して、この目標の達成のため、自発的、自律的、かつ、他者の主体性を尊重しながら、自らの行動を決断し、実行する力を育てた。また、基本的な生活習慣、学校生活のきまり、社会生活におけるル

ールやマナー及びその意義について理解し、集団や人間関係をよりよく構築していく中で、「社会の中で自分らしく生きることができる存在」へと成長するために、大切にすべきことを理解し実践できるよう指導した。

## 2) 校則の見直し

文部科学省の「生徒指導提要」で、「校則の内容は、社会通念に照らして合理的とみられる範囲内で、学校や地域の実態に応じて適切に定められることとなるので、学校種や児童生徒の実情、地域の状況、校風など、学校がその特色を生かし、創意工夫ある定め方ができる。」「校則に違反した児童生徒に懲戒等の措置をとる場合があるが、その際には、問題の背景など児童生徒の個々の事情にも十分に留意し、当該措置が単なる制裁的な処分にとどまることなく、その後の指導の在り方も含めて、児童生徒の内省を促し、主体的・自律的に行動することができるようにするなど、教育的効果を持つものとなるよう配慮しなければならない。」「学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化するため、校則の内容は、児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになっているか、絶えず積極的に見直さなければならない。」と定められている。

これらをふまえ、本校でも校則の見直しを生徒指導部、教職員、生徒会との「対話」をかさね、一人ひとりの生徒にあった個人的・社会的成長につながる校則の改善を行った。

## (4) カトリックミッションセンター

### 1) キリスト教的価値観の育成を充実させる。

#### ① 総合学習（中学）「ラウダート」について

中学1年生から3年生に対して、総合学習の時間に「ラウダート」という名称でフランシスコ教皇の回勅である『ラウダート・シ』を根底においたアクティブ・ラーニングを実施した。各学年のテーマは以下の通りである。

○中学1年生：環境と人権

「絶滅危惧種の動物」について

○中学2年生：戦争と平和

「中東地域の動き～パレスチナ問題～」について

○中学3年生：人権

「日本に住む外国人の人権」「人権についての様々な活動」

それぞれ、生徒が調べ学習を行い、調べた成果を発表し、担当教員が最後にキリスト教的価値観の立場に基づいてまとめを行った。

「絶滅危惧種の動物」については、生徒たちがよく知る身近な動物を含め、非常に多くの動物達が絶滅の危機に瀕している現実を知り、その原因が自分たち人間の経済活動にあり、その影響はすでに自分たちの身体にも及んでいることを、多角的にしかも深く考察させた。

「中東地域の動き～パレスチナ問題～」については、ホロコーストの歴史にも触れながら、複雑なユダヤ人とパレスチナ人、それを取り巻く欧米の動きを学習した。

生徒たちは、大変興味を持って、難しいテーマにチャレンジし、とてもよく調べ、理解を深めていた。最後に、フランシスコ教皇の回勅『兄弟のみなさん』を基に世界に広がる「分断」、「無関心のグローバル化」について考え、この紛争を通して現代の世界全体に蔓延す

る問題を見つめ直す取り組みを行った。

「日本に住む外国人の人権」と「人権についての様々な活動」では、担当者の2人で授業を実施し、それぞれのアプローチで授業を行った。生徒たちは、日本でも世界でも様々な人権問題があり、その解決のために多くの人が活動していることを、より身近に知ることができていた。

各学年が約15～17時間の時間をかけて学習できたため、生徒はただ事象についての知識を得ることにとどまらず、自分で調べて自分で考え、キリスト教の視点でそれぞれの事象を見つめることができたと考える。この取り組みが、探究・グローバル・プレップなどのコース活動にも活かしていけると思われる。

## 2) キャンドルサービスについて

終業式の日に、カトリックミッションセンターの部員が主催したキャンドルサービスを行った。ハンドベルの演奏の後、「この1年を振り返って」をテーマに、CMCで作成した動画を全員で視聴し、動画を通してガザの被害、ウクライナでの戦争、日本被団協のノーベル平和賞受賞などに思いを寄せることができた。クリスマスはただ楽しいだけのイベントではなく、イエス・キリストが誕生された意味と、今も苦しむ人々と共にいて下さることの理解を深められたと思われる。

## 3) 社会課題への取り組みを拡充させる。

今年度から、ボランティアスクールで、コロナ禍前に行っていた交流会をささやかではあるが実施することができた。車いすと仲間の会の方々と、飲み物やお菓子を頂きながら、約1時間、テーブルごとに自由にお話をしたが、とても和やかで温かい雰囲気に包まれ、会場全体がまさに「平和」に包まれた時間だった。参加生徒からも、とても心に残る体験だったとの感想が多くあり、来年度もまたより良いプログラムになるよう取り組みたい。

## (5) スクールサポートセンター

2024年度から発足したスクールサポートセンターは、以下3つの機能をもち、サポート室担当教員と担当カウンセラーが連携し、指導・支援の両方向から多面的に生徒の支援ができるようにした。

- ・スクールサポート室運営
- ・生徒・保護者相談
- ・個別の教育支援計画運営

### 1) スクールサポート室運営および生徒・保護者相談

今年度から設置され、登校、授業への出席が困難な生徒が、自習や休憩をすることができる場として活用できるようにした。サポート室利用生徒に対して、適宜、担当カウンセラーによるアセスメント面接を実施、生徒の状態を把握し、サポート担当教員・担任・教科担当・保健室・保護者と連携を取りながら、学校生活における支援をした。また、状況によっては保護者・生徒の同意のもと医療支援機関に繋げた。他に予期せぬ出来事に対して躓く可能性がある生徒に対して、定期的に生徒・保護者面接を実施し安心安全な学校生活を送られるように配慮した。

### 2) 個別の教育支援計画運営

障がいあるいは特性があり支援が必要とされる生徒に対して、個別の教育支援計画及び個別の教育指導計画を実施した。具体的には、校内委員会での合理的配慮の検討、特別支援教育コーディネーターを中心にサポート担当教員と共に支援計画を運営、三者面談による家庭との連携などを行なった。また指導計画については、教科ごとに個別の目標設定、支援・配慮事項、評価を文書化し、教師間で情報を共有すると共に保護者に記録を配布した。他に支援を必要とする生徒は、教師間で情報共有や実態把握に努め、状況によっては担当カウンセラーによる生徒・保護者面接を実施し環境調整などを行なった。

## (6) 入試広報部

### 1) 進学先としての認知度向上

ホームページでのイベント・入試情報告知について早期の情報発信を徹底した。チラシ、DM に関しても同様に実施した。ホームページでの情報発信は入試活動へ大きく影響を及ぼすため、情報の早期発信や頻度の高い発信を継続したい。各相談会をはじめ、中学受験の検索サイトへの掲載や帰国生向けのオンライン説明会も実施し、受験者層の拡大を狙い様々なチャンネルでの活動を実施した。

### 2) 受験者数の増加・入学者数の増加

TOEFL Primary・TOEFL junior は近年京都の各中学校での導入校が増えており、受験する生徒が増加している。受験者層を広げるために、2025 年度中学・高校入試の加点制度に TOEFL Primary・TOEFL junior を追加した。今後も本校の強みと連動した多様な入試制度を継続して検討していきたい。入試本番と相関がある中学入試プレテストでは、5 年連続受験者数が増加となった。しかし、8 年連続で増加してきた中学入試受験者数に関しては、今年度は大きく落とすこととなった。高校入試は、イベント集客で苦戦をし、受験者数が減少となった。今年度の入試では特に女子校が厳しい状況にあり、打破していく戦略を次年度に向けて検討していきたい。

### 3) 塾・中学校に対する広報活動

エリア担当制を継続し、エリアの再整理、ロスを抑え効率的に広報活動を実施した。定期的な塾へのアプローチをはじめ、塾主催の相談会への参加しコミュニケーションを図ってきた。中学校での出前授業や私学代表の説明会に関しては、受験生・入学者が多い学校から優先的に依頼がかかる為、急増はしていないが、2 年連続で依頼が来ている中学校もあり、今ある依頼をしっかりと継続しながら、活動を広げていきたい。

## 3. その他の教育活動

### (1) メディア広報

#### 1) オウンドメディア

広報誌と Web（ウェブサイト・YouTube）を連動させた広報メディアである「X Cross vol.5」を発行した。「漕ぎ出せ、漕ぎ出せ、世の海原へ」というタイトルで、本校独自の海外研修プログラム「フィリピン社会活動ワークショップ」「3 ヶ月留学プログラム」「アメリカ・セントルイス&国連訪問」「NDHS セントルイス校来校」「韓国・晨星女子高等学校交流研修旅行」を特集した。（中期計画：1-(2)-1)-1、1-(3)-2)-2）



## 2) ホームページ・SNS での発信

本校ホームページや各種 SNS（ブログ、YouTube、Facebook、Instagram）での発信を定期的に行い、学校の日々の様子や新しい取り組みを広く一般の方々や受験生・保護者、および校内の生徒・保護者・教職員に知っていただく取り組みを継続して行った。（中期計画：1-(2)-1)-1、1-(3)-2)-2)

## 3) マスメディアへの働きかけの強化

プレスリリースなどを仕掛けていき、TV・ラジオ・新聞・雑誌等に取り上げられる機会を増やし、本校がより広く認知されるよう取り組みを行った。小学館の「イラストでたどる女子学生服図鑑」でも本校の制服が取り上げられた。

（中期計画：1-(2)-1)-1、1-(3)-2)-2)

# (2) ICT 環境整備

## 1) 公務 PC 高速化について

現行の PC の高速化実現、リース契約継続による経費節減を図った。PC の起動、シャットダウンが速くなり、アプリのフリーズなどが解消され、業務効率がアップした。

## 2) 教室及び職員室の Wi-Fi 環境の改善

アクセスポイント（AP）の劣化による電波障害が原因のため、HR 教室を中心に一部入れ替えを行った。電波が強くなり、全生徒が一斉に使用しても停滞は起こらなくなった。また、教室内での Wi-Fi がより使いやすく、安定感が増した。

## 3) 職員室のレーザープリンターの増設

3 台（モノクロ 2 台、カラー 1 台）を 7 台（モノクロ 4 台、カラー 3 台）に増設した。プリンターへのアクセスがよくなり、業務がより円滑になった。

# (3) 研修旅行

高校 1 年生（プレップ総合コースと STE@M 探究コース）の研修旅行は、2023 年度まで国内コース（沖縄）と海外コース（セントルイスとニューヨーク）で選択して実施してきたが、2024 年度は海外コースをイタリアに変更した。50 名の生徒が、3 泊 6 日でローマを訪れ、SSND 総本部で Sr. ドミニカ・エムケ総長のお話を伺い、平和に対する普遍的な価値観について考えることができた。ヴァチカン市国では、生徒たちもあらゆる場所で圧倒的なキリスト教文化の歴史と権威を感じた。

# 4. その他

## (1) 財務に関する取り組み

### 1) 授業料等納付金の見直し

2024 年度入学生より学年進行で行っている納付金（教育充実費と施設整備費）の値上げを引き続き行っている。物価高騰など外的要因も大きいですが、特徴あるノートルダム教育の実現のために、今後も収支バランスを意識しながら適切に判断していく。

### 2) 重点施策への集中的投資

特に 2024 年度から 3 年間は真に必要な入学生確保に対する入試・広報活動および災害や犯罪

などに対する安心安全を確保するための重点施策に集中的に投資する計画になっており、2025年度もこの方向で実施する。(中期計画：2-(2)-2))

3) 「和中庵」保存事業募金などの継続

学生生徒納付金・補助金以外の収入確保のため、「和中庵」保存事業募金などへの呼びかけ強化を行った。定期、不定期にプロの作家の方々による展覧会も開催することで、ノートルダムが誇る文化遺産の認知度は確実にあがってきており、その維持費のため、募金受付を継続している。(中期計画：1-(3)-1)-2、2-(2)-2)-1)

## (2) 教員研修の充実

キリスト教の精神・教育の最新情報・世の中のニーズや必要な専門知識にふれる機会として研修を実施した。

1) ①新任教員一泊研修 (3月24日、25日)

②ベテラン教員一日研修 (3月26日)

指導：中川博道神父様 於：唐崎祈りの家

2) ハラスメント研修会 (5月29日)

講師：弁護士 里内友貴子氏 (里内法律事務所)

3) 心理療法に基づいた教職員研修 (8月22日)

講師：鈴木康広 プラクシス鈴木主宰

4) キリスト教教育研修会 (8月22日、23日)

## (3) 施設設備の整備

2024年度は、空調更新 (HR 教室 (R33、R34、R35))、揚水ポンプ修繕2基 (第2新館)、揚水ポンプ修繕2基 (新館・第3新館) 高架水槽 FRP 樹脂ライニング工事 (体育館、第2新館) を実施した。また、e-space 教室において空調機の故障があり急遽、空調更新工事を実施した。

# ノートルダム学院小学校

## 【2024 年度事業報告】

世界ではウクライナやイスラエルでの軍事衝突をはじめ、国際社会の分断や人口・環境問題が深刻化している。一方、日本国内では少子化や社会経済的な影響による課題が山積しており、私立学校を取り巻く環境も一層厳しさを増している。このような状況の中、創立 70 周年という節目を迎え、これまでの教育の歩みを振り返りつつ、全教職員が協力して将来に向けた確かな展望を持てたことは、非常に意義深いことであった。

今年度は、PBL 学習（Project Based Learning）の推進や ICT の活用を強化し、質の高い教育と主体的な学びの実現に向けて取り組むことができた。その結果、児童・教職員・保護者間のコミュニケーションが改善し、教育の質の向上と校務の効率化が進展した。また、少子化時代において新入生の確保は経営上の重要課題であり、保護者からの信頼確保、児童にとって魅力的な授業の実践、全教職員による広報活動に重点を置いた。伝統と歴史を守りながら、未来社会に柔軟に対応できる人材の育成を目指し、さらに、探究心や論理的思考力を育む授業づくりを推進し、個別最適化された学びと協働的な学びを展開することで、児童が自身の可能性を最大限に発揮し、持続可能な社会に貢献できる資質を育むことを目標とした。加えて、生成 AI であるチャット GPT の活用が新時代を切り開く技術革新の一端を担っており、教育分野でもその導入が進む中、チャット GPT は多様な用途で可能性を広げる一方、セキュリティや情報の正確性を考慮した適切な利用が課題となっている。

創立者マザー・テレジア・ゲルハルディンガーの言葉「人が変われば 世界が変わる」を軸に、伝統と歴史を受け継ぎながら、さらなる教育活動の発展を目指し、今後も取り組む。

### 1. 教育活動

#### （1）校時表

本年度も、1 校時 45 分授業とした。10 分間の「ND タイム」は、英語モジュール学習、計算・漢字・音読等の基礎学力定着のための時間とした。（中期計画 1-(1)-1))

#### （2）体験活動の重視

今年度も、1～6 年全学年が山の家活動を通して、自然や集団、友だちと関わり、感動したり壁にぶつかったりしながら、解決の方法を試行錯誤するなど、生きる力を育み、子ども達の成長の糧とすることができた。また、1 年生は、大茶会の取り組みを通して本物に触れ体験し、子どもたちにとって大きな刺激となった。2 年生では地域学習、3 年生は社会科見学、4 年生では山の家でのお米作り、5 年生は最後の臨海学習と広島での平和学習、6 年生はディスカバリーや卒業前の様々な体験授業（生け花体験、ミュージカル鑑賞、テーブルマナー）など、各学年の発達に応じた体験活動を実施することができた。（中期計画 1-(1)-1))

#### （3）研究・研修

変化が激しく正解が一つだけではない未来に生きる子どもたちには、未知なるものに出会っても柔

軟に対応し、思考のための道具として ICT 機器を使い、探究心を持って学び続ける力が重要であると考え、探究心に欠かすことのできない思考力と人に奉仕する精神を根底にした思いやりが身につく授業の探究に取り組んだ。

本校の上位目標である「よく祈り、よく学び、持っている力をよく伸ばし、それをつかって、人に奉仕しよう」の「よく学ぶ」を思考力と位置付け、「持っている力を使って人に奉仕しよう」を思いやりと位置付けた。具体的には、一人一人の児童がよく考え、判断し、正しいことを実行している場面と尊重・対話・共感・行動している場面が保障される授業を目指した。(中期計画 1-(1)-2))

## 1) 研究

本校の教育の三本柱を「教科の学び」「体験」「英語」としていた。思考力は知識と体験を掛け合わせる事で育成されると考えるからである。その具体的方法として「探究型授業・PBL」の研究に引き続き取り組んだ。授業スタイルを課題の設定→情報の収集→整理・分析 →まとめ→リフレクションとし、児童の思考を多様な表現(作文、ポスター、発表、動画)で視覚化していくことに取り組んだ。

(中期計画 1-(1)-2)

## 2) 研修

研究部が主体となり、各教科部と連携して校内公開授業を定期的に行う。各学年 4 クラスの公開授業を実施し、教員全員が授業見学に参加とした。授業の準備や振り返りは、学年を縦のチームで 4 つに分けて実施した。各学年毎に学外講師を呼び、90 分程度の研修を実施した。(中期計画 1-(1)-2)-1)

① 木村明憲氏:7/3(4 年)、9/5(2 年)、10/30(3 年)

② 前田康裕氏:5/20(5 年)、9/18(6 年)、2/18(1 年)

最新情報や専門知識に触れることに加え、WS 形式や分かち合い形式でファシリテートを体験できる企業と講師に依頼した。(中期計画 1-(2)-2)

① Essential Education Center ア)PBL(未来創造型研修):4/9・10、7/24、1/6

② 平井 聡一郎氏 ア)全体:4/15、7/10

イ)各教科:5/29、6/12、10/7、11/11、2/26

ウ)70 周年公開授業:11/22

宗教研修として、近畿カトリック小学校宗教部会加盟校研修と女学院中学高等学校共同の研修を実施した。

① 近畿カトリック宗教部会研修 北村善朗神父様 1/17

本校より 5 名参加

② 宗教教育研修 カルメル修道会中川博道神父様、ノートルダム女学院栗本嘉子学院長 3/24・25

本校より 5 名参加

③ 宗教教育研修 カルメル修道会中川博道神父様、ノートルダム女学院栗本嘉子学院長 3/26

本校より 7 名参加

宗教研修は毎年実施し、複数年かけて全員参加する予定。

人権研修として、京都私立小学校研修会と校内ハラスメント防止研修を実施した。

- ① 京都私立小学校連合会夏期研修会 8/23 同志社国際学院初等部

講師 暁 project 代表 大久保 暁氏

「誰もが住みよい社会にするために教育現場でできること」をテーマに教員全員が参加した。

- ② 京都私立小学校連合会人権研修会 12/3 京都女子大学附属小学校・京都女子大学

講師 京都女子大学附属小学校教員授業者

「全ての児童が授業に参加しやすくなるようなユニバーサルデザインのある学習」をテーマに教員全員が参加した。

- ③ 教職員ハラスメント研修会 11/19 本校視聴覚室

講師 里内法律事務所 里内友貴子弁護士

「ハラスメントに関する知識習得を通じて、一人一人が、日頃の言葉遣い・行動について振りかえる機会にする」をテーマにて教職員全員が参加した。

教員の ICT 活用スキル向上については以下に取り組んだ。

- ① アプリ「ロイロ・ノート」を重点的使用し、探究学習を支える子どもの学びをデータ化したり、効率よく比較共有したりする ICT 機器の利用方法を学んだ。(中期計画 1-(1)-1)

#### (4) 教科学習全般

##### 1) カリキュラムの改善

昨年度に引き続き、教育目標の実現に向けて、研究目標『探究心を育てる PBL 型授業の実践』を掲げ、各教科とも探究型授業、問題解決型学習の指導、教科横断的な視点での授業内容改善等を計画的、組織的に取り組んだ。PBL 型授業においては、児童自らが他者とのコミュニケーションを図りながら「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・発表」という流れで学習を進め、児童自身がコミュニケーション能力を高め、深く学び、生きる力を育ていけるような授業を全ての教員が計画・実施し、成果をまとめることができた。(中期計画 1-(1)-1)-1)

##### 2) 教科担任制の採用

今年度も学級担任制と教科担任制のそれぞれの特徴を活かして実施した。

子どもと学級担任との関わりが深い 1・2 年生については、学級担任制を実施し、国語・算数・生活の 3 教科は学級担任の責任において指導した。3・4 年生については、原則学級担任制の実施だが、社会・理科等の学習を担当以外が担当することで、子どもが担任制からの移行に慣れ、5 年生からの教科担任制が一層スムーズに開始できるようにした。5 年生以上は教科担任制をとり、学習の専門性が高くなる教科学習を開始した。ただし、宗教・音楽・英語・図工は、原則、全学年で専科教員が教科を担当した。

全ての学年において、「学年団」を形成し、担任と副担任が「チーム意識」を持ち密接に連携することができた。また、他学年や非常勤の専科教員は、学年主任が中心となり、連携を密に行うことができた。(中期計画 1-(1)-1))

##### 3) ICT 教育

児童が社会で活躍する 2050 年ごろの未来から逆算して、ICT 教育の目指す姿の指標を※SAMR モデルとした。※ Ruben R. Puentedura(2010)

以下、SAMR モデル

- ・代替:ICT を何かの代わりとして利用

例)原稿用紙からテキスト作成ツールへ

- ・ 増強:ICT 活用により何らかの機能が増強する段階

例)テキスト文書に写真や動画をつける。

- ・ 変容:テクノロジーの導入により時間や空間にとらわれない授業そのもののスタイルが転換する段階

例)教室だけでなく いつでも どこでも 誰とでも学びあう

- ・ 再定義:まだ見ぬ授業スタイルによる新しい学びがおこる段階

代替と増強レベルはデジタル化、変容から再定義レベルを DX 化と考えている。現在本校は代替レベルから増強のレベルに移行しつつあると考える(一部、変容のレベルの授業も存在している)。ゆくゆくは最終の「再定義」を目指したい。

また、具体的導入したい項目案を具体的に記載しておく。

- ・ 代替:学校管理端末、AI ドリル、授業支援システム(フルクラウド)
- ・ 増強:学校指定端末購入 情報量大 指導の個別化
- ・ 変容:個人端末購入 空間時間にとらわれない 授業の個性化
- ・ 再定義: AI ビッグデータ 生き方 PBL

授業デザインとしては、代替と増強レベルは教え方上手な教員主導、変容から再定義レベルは学び方を身に付けることが上手な子ども主体へと変化していくと考えた。知識を一方的に教える教育システムからの脱皮であり、PBL 学習を支える考え方である。今年度は、増強と変容レベルの利用の充実に取り組んだ。授業において、調べる、考える、話し合う、共有する、表現する場面で ICT を有効に活用した。

(iPad を使用した具体例)

①教員:各教科の教材提示 / 児童への教材・音声・映像配信

②児童:宿題や成果物提出・共有 / 共有ノート・シンキングツール・録音機能・動画

作成基礎学力定着のための時間の「ND タイム」に漢字学習等の AI アプリ「モノグサ」の活用。

また、デジタル・シティズンシップは、子どもが情報をうのみにしないでクリティカルに検証し発信していくことや自分とは異なる価値観を持った人と対話することの重要性も学べるメディアリテラシー教育であり、本校が育てたい子どもの資質・能力に必要なメディアリテラシー教育と考え、昨年に引き続き、デジタル・シティズンシップ教材である DQ ワールドを 5、6 年に提供し、実施した。(中期計画 1-(1)-1)-3)

#### 4) 英語教育

①児童の英語コミュニケーション能力向上への取り組み

ボトムアップとトップダウンのバランスのとれたカリキュラムの構築・充実を目指した。

ア) 知識・技能

児童の英語コミュニケーション能力の土台作りとなる英語の知識・技能の定着を図るために、各学年週 2 時間の英語授業に加えて、English Everyday Program (EEP) として英語に触れる時間(約 10 分)を毎日確保することができた。

イ) Project Based Learning (PBL)

自らの思いを友だちと協働しながら英語で伝える 21 世紀型スキルの構築を図る。6 年間を通して他教科横断 PBL を組み、本校オリジナルのカリキュラムの改良改善に引き続き取り組むことができ

た。(中期計画 1-(3)-1))

#### ②海外との交流や現地での学習の機会の充実

ネパールの姉妹校生との手紙のやり取りを通しての読み書き指導を中心に、シスター方からの話を聞き、多文化理解をはぐくむ。また、コロナ感染症の影響で、オーストラリア・アメリカ研修が中止されていたが、2024 年度はオーストラリア海外研修を再開することができた。

また、教員研修も兼ねたネパール海外研修も実施することができた。(中期計画 1-(3)-2))

#### ③国際的な視点での教育・研究活動の推進

将来英語をツールとして活躍できる「英語運用力」を児童の発達段階にあった最も効果的な指導法で育てるために、常に実践研究を行う。本校発信の英語教育法 Learning By Storytelling (LBS) の実践と研究を進め、全国と世界に発信する。

2023 年度に引き続き、国内外の学会で本校での実践と研究の発表をした。2024 年 1 月にハワイでの学会 Hawaii International Conference of Education (HICE)において、LBS 指導法のワークショップを実施した。(中期計画 1-(3)-3))

#### ④外部検定試験・課外プログラム

2022 年度より TOEFL Junior を年に 1 回希望者対象に実施。今年度も引き続き実施することができた。2023 年度から、4, 5 年生を対象に 1 月に 1 回実施し、2024 年度も継続して実施した。

After School English Lesson (本校ネイティブ教員による課外レッスン) は、学年やレベルに応じたクラスのほか、帰国子女や英語運用能力の高い児童対象の Advanced Class、検定試験を目指す児童のためのクラスなど、それぞれのニーズにこたえられる環境の充実に努めた。(中期計画 1-(3)-1))

#### 5) 学習会・補習の全学年実施

日々の授業やテストの結果において、基礎基本の学力が十分身につけていないと思われる児童については、全学年、毎週曜日を決めて、放課後に学習会を実施した。また、長期 休暇前、休暇中、短縮の日にも、全学年において学習会を行い基礎基本の定着を図った。(中期計画 1-(1)-1). 3))

#### 6) 評価について

学習指導要領の改訂で、学習評価の観点とは「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という資質・能力の三つの柱に基づき、各教科等の目標や内容が整理された。併せて、観点別学習状況の評価の観点についても、この資質・能力の三つの柱に基づく「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む 態度」の 3 観点に整理して示された。

昨年度より業者テストを取り入れ、児童の学習の定着度を客観的に計り、分析結果で定着度を見ることができた。今年度は、それを元に児童の理解度を 9 月と 1 月の面談で保護者に話すことできた。さらに的確な評価ができ、児童の力が伸ばせるよう、評価評定委員会を中心に改訂を進めた。英語、道徳に関しては、私立学校としての独自性が認められることにより、本校の特色を出す工夫をしてきた。

また、「指導と評価の一体化」をこれまで以上に大切にして、評価を踏まえた指導の改善、教員自らの指導の在り方を振り返り、次からの指導に活かしていくよう、それぞれが教材研究を行い実践した。(中期計画 1-(1)-2)-1))

## 7) 数値化として見える取り組み

長年実施している計算大会・文章題大会、漢字大会の3大会を今年度も実施していく。特に、高学年の学年テストは、カトリック校選抜制度をはじめ、大切な中学進学資料となることを踏まえ、出題内容や配点、平均点の設定の見直し、より有益な評価となるよう改善をさらに進めていった。

客観的な見える評価として、業者テストを夏と冬の2回実施した。また、児童本人や保護者にとって、学びが一般的な基準で見え、結果として表れる漢字検定や数学検定の全校児童受検も継続して行った。  
(中期計画 1-(1)-1)-1))

## 8) シラバスの提示

今年度も本校ホームページの在校生情報に「シラバス-年間指導計画-」を掲載し、各教科の通年の学習指導内容を提示し、説明責任を果たした。(中期計画 1-(1)-1)-1))

## (5) 生活指導

本校の生活指導において、伝統であり、特色である「規律と秩序」の遵守に力を入れた。

「規律と秩序」を守ることの大切さを教え、「規律と秩序」の徹底を図ると同時に、児童自身が、「自主・自律」の精神を身につけて、主体的に行動できるようにすることを重視し指導した。

他人に迷惑をかけないこと、他人の存在に気配りができるようになることは、集団生活の基本である。「教室移動時に静かに歩く」、「正しく制服を身につける」、「名札をつける」などの基本的な生活態度について、自分で気づくことができ、適切な判断に基づいて行動することができるよう指導した。

学校生活におけるルールの遵守、そして集団活動や公共の場におけるマナーの向上を図ることも基本に据え、教職員が服装や言葉遣い等品位を保ち、児童の個を尊重した関わり方の中で「規律と秩序」を軸とする生活指導を行い、教職員間で指導差が出ないように、意識の統一を図れるよう心がけた。また、校外でのマナーの向上のために、下校指導にも力を入れたが、苦情の連絡を受けることが数回あった。その都度個別に対応し、公共心を養えるよう、ふさわしい通学態度を育てるために、最寄りの駅やバス停まで、電車・バスに乗り込んだり、学校周辺の通学路を歩いたりしながら個別に指導もした。来年度は教員が温度差なく指導できるよう計画を立て実施する予定である。(中期計画 1-(4)-2))

## 2. 施設・設備

児童が安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう良好な教育学習環境を維持・提供するために、老朽化や機能低下による修理備品交換により安全性の向上を図るとともに、70周年行事の一環として進める教育改革に必要な施設設備計画の充実に一層配慮し、日常の設備・施設の整備及び安全点検に務めた。また、70周年行事の一環として進める教育改革に必要な施設設備の一部を前倒しして実施した。

### (1) 改修工事・補修改善計画

- 1) 本館 北南階段改修工事／プールへの渡り廊下改修工事
- 2) 講堂棟 1・3階LED化工事／体育館吊りもの点検／正門西クスノキ剪定  
消防設備感知器等更新工事
- 3) プール プールワイヤー取替／プールタッチパネル交換
- 4) 山の家 台風対策／樹木剪定 (中期計画 2-(4)-1))



## （２）緊急時対応

全校一斉に、火事、地震想定避難訓練を５月と３月に実施した。また、消火訓練を７月に実施した。火事・地震だけではなく、児童の安全確保を最優先した行動がとれるよう、緊急時対応について教職員の意識を向上させるため、日ごろから避難についての共通理解を図った。また、児童自身も安全確保を最優先とした行動がとれるよう、日頃から指導した。（中期計画 2-(3)-3)-1)

## （３）警備体制

今年度も、教育活動における、児童・保護者・教職員の安全確保のため、侵入者対策を含む警備体制を（株）ALSOK 京滋に委託した。また、登下校時の安全確保のため、校門付近の横断歩道の交通指導を京都市シルバーセンターに委託した。（中期計画 2-(3)-3)-1)

## ３．広報と児童募集

私学にとって児童募集は命であり、教育活動実施のために避けて通れないという前提を改めて教職員の共通理解事項とした。広報はその手段として効率的で効果的な方法を追求し、内容は保護者の「観」を変える話（児童は未来からの留学生）との三本柱（「思考・体験・英語」）を示す教育活動（児童の姿）を中心においた。特に教員には三本柱の実現に心血を注いでもらうことを要請した。

### （１）広報活動

#### １）定員確保の戦略

本校を知らずして他校を第一希望にしている層に本校を知ってもらうことで選択肢の一つにしてもらいたいと考え、一番力を入れる層は他校専願の本校第二希望者としたが、併願合格者 50 名中、入学者は 8 名に留まった。

#### ２）連携組織

年間を通じて、法人本部総合企画部と連携し、入試広報委員会の戦略作成と実践に努めた。

#### ３）スケジュール

年中・年少児と保護者については、入学する前年度である B 日程入試終了後の 10 月中旬を開始時期とした。（中期計画 1-(2)-1))

#### ４）校外広報活動内容

- ①入試広報担当の管理職と教員、専属事務職員を中心に、年間数回直接塾や幼稚園・保育園を回り、情報交換・収集に努めた。
- ②出張体験会、説明会を実施した。広報に必要な実践者の教員にも協力を願い、情報発信できる教員の増加を図った。
- ③私学志向者増のため、京都府私立小学校連合会等と協力し、私学フェアに参加し、私学の広報活動に努めた。（中期計画 1-(2)-1))

#### ５）校外広報活動内容

- ①園児体験会、個人相談会、学校見学、公開授業、学校説明会などを実施した。
- ②ホームページ、LINE 等の充実を図り、常に新しい本校の情報を発信した。保護者年齢層の情報収集の主な手段は LINE や Instagram、Facebook といった SNS であるため、LINE 登録者による囲い込みを図り、ホームページへと誘う作戦を展開した。

ホームページは、改訂して 4 年が経過しており、入試情報によりアクセスしやすくなるようリニューアル作業を開始した。2025 年 9 月にリニューアル予定である。

- ③運動場北西角掲示板、地下鉄車内放送、園児保護者向けの情報誌(クルール)に、本校の情報掲載を継続して利用した。
- ④発信する内容は幼児保護者層の興味に基づいた内容であることを意識しながら、子どもを未来からの留学生と捉えた本校の思考力教育(未来=思考力×思いやり)を訴求するものとした。教育ビデオはその効果が高いため外部専門家に依頼した。(中期計画 1-(2)-1) -3)

## (2) 入学審査について

### 1) 募集要項

- ①健全な財政基盤の確立の視点から募集児童数を今年度も 120 名とし、4 クラス編成、1 クラス 30 名とした。
- ②インターネット出願を継続し、受験者の出願時の手続きの簡略と学校の事務処理の早さで保護者の出願しやすさと学校業務の軽減を図った。

### 2) 入学審査

#### ①回数

A 日程 8/29(木)・B 日程 10/26(土)・C 日程 1/29(水)の 3 回実施。入学者数は合計 105 名(前年比△5 人)となった。

#### ②内容

入学審査は、校長の指導の下、入試問題委員会の入試問題・面接担当者が中心となり入学選考に関する業務を計画的にすすめ、全教職員で取り組んだ。結果、本校教育の特色の一つである思考力の問題と本物に触れる体験をする問題を組み入れ、探究学習(PBL)につながる力を図る審査を実現した。

(中期計画 1-(2)-2))

### 3) 編転入実施

帰国子女においては 8・9 月に編入試験を実施し 2 名、7・2 月に転入試験を実施し 5 名の入学者となった。(中期計画 1-(2)-2)-1)

## 4. アフタースクール

### (1) アフタースクールケア(ASC)外部委託

アフタースクール(放課後・長期休暇中の児童預かりや課外活動)の拡大するため、以前の ASC を受け継ぎ、2021 年度より ASC の運営を株式会社セリオ(TKC)に外部委託としている。昨年度より、春休み期間中の開館、夏休みも含め、女子大食堂にご協力いただき、昼食の際の利用も引き続き行った。なお、アクティビティ(課外活動)については、従来通り学校が運営した。

- 1)TKC アスクでは、全学年児童を対象に実施。家庭のような雰囲気でも落ち着いた過ごせる居場所作りと、宿題や課題についての丁寧な指導、新たなプログラム(クッキングや工作など)を実施し、引き続き児童にとって有意義な時間となるよう努めた。また、預かり方法もレギュラー(午後 6 時 30 分まで お迎えあり)、ショート(午後 5 時まで お迎えなし)と、スポット(短時間)と保護者のニーズに合わせ、費用形態も変更して実施。

2)面談や懇談時等のアフタースクールサポートは、スポットとし、会員を増やすために、ASC ハロウィンやクリスマスの日には、会員児童が会員でない児童を呼び、ASC に接する機会とした。

(中期計画 1-(2)-1))

## (2)アフタースクールアクティビティの充実

平日放課後や土曜日のアクティビティを引き続き実施。昨年度途中より京都踏水会が参加、今年度も継続実施。預かり保育から放課後教育への転換を図った。次年度は時代に合わせた新しいアクティビティを開講予定。(中期計画 1-(2)-1))

## 5. 進学指導

教育の役割は、小中高で育て、大学で伸ばし、社会で活躍する人を育成することと考えた。そのため、いわゆる各中学校に何人合格させるという目標を設定する進学指導ではなく、児童本人と保護者の希望に寄り添いながら、進学後に健やかな成長ができることを目指す進路指導に努めた。一方、例年の児童と保護者の希望から、私立中学校進学を前提とした教育活動を組んでいる本校として、各私立中学校と引き続き必要に応じて連絡を取り合った。加えて、本校対象学校説明会開催を引き続き依頼し、児童・保護者へ各学校の教育内容の正確で適切な情報提供に努めた。なお、入学試験への客観的な資料収集のため、各私立中学校も合否判断の資料の一つに利用している「五ツ木の駿々堂模擬試験」を第6学年が受験した。結果、6年生は、京都の私立小学校の中でも特に多様な中学に進学した。進学に強いノートルダム学院小学校という評価を得ることができた。

### (1) 私立中学校

#### 1) 情報収集

進学担当者が積極的に各私立中学校と連絡の機会を持ち、最新の教育への取り組みや卒業生を含む学びの事例から学校理解を深めるとともに、入試情報の詳細情報を収集した。

#### 2) 本校対象学校説明会開催

以下の中学校に本校の児童保護者対象のオープンスクールを開催いただき、学校理解を進める機会とした。特に帝塚山中学校に新規に開催をしていただけた。

大谷中学校 / 京都産業大学附属中学校 / 帝塚山中学校 / 東大寺学園中学校 / 東山中学校 / 洛星中学校 / 洛南高等学校附属中学校

### (2) ノートルダム女学院中学高等学校との連携と進学

本校建学の精神の具現化と経営基盤の確保の観点から、安定的な内部進学者の確保のため、進学者の成長を軸にした、ノートルダム女学院中学高等学校の魅力の理解とその広報に努めた。

#### 1) 対面広報

①女学院希望児童小学校校長面談 12月

#### 2) 紹介広報

①女学院オーケストラクラブ定期演奏会リーフレット配付・ポスター掲示

②ノートルダム中高通信配付

③女学院学校案内配付

④小学校対象オープンスクールのお知らせ配付

### 3) 内部連絡会

#### ①内部進学について協議会

5/21 両校管理職、6 年学年団、中高入試担当

#### ②内部判定に関する協議会

11/25 両校管理職、6 年学年団、中高入試担当

### 4) 中高在校生近況に関する協議会

2025 年 4 月以降に実施日を決めて実施予定

### (3) 洛星中学校・高等学校との連携と進学

カトリック教育の具現化の観点から結んだ教育連携協定に基づく「ノートルダム学院小学校特別選抜制度」を今年度も両校の信頼関係を丁寧に築きながら、着実に進めた。カトリック校としてふさわしい徳と知を兼ね備えた児童を育てることを通して、最大可能数まで児童が推薦を受けることができた。

また、洛星中学校・高等学校の魅力の理解とその広報をよりよく推進するため、宗教行事タブローのリハーサルを広報し参加した。26 家族 30 名。(中期計画 1-(2)-1))

## 6. 財務・予算

### (1) 経営効率化

2024 年度も、引き続き適切な予算執行を目指した。

2024 年度は創立 70 周年を迎え、記念式典や研究授業公開、記念誌作成等を実施し、それに関連する臨時的経費の計上があったが、各部署の協力を得て、予算内におさめることができた。また経常的経費においても、物価高騰のため全体的に増額しているが、より健全な収入と支出のバランスを保持できるように経費削減に努めた。施設面では、本館の劣化によるプール通路防水工事・南北非常階段改修工事を実施した。体育館棟は築 51 年、講堂棟は築 28 年が経過し、施設調査からも劣化箇所が判明しており、将来的に建物をどうするのか大きな判断が必要な状態で、次年度も引き続き検討していく。

教育活動では、限られた予算の中で予算執行に努めた。裏紙の再利用、保護者へのお知らせ等のペーパーレス化、ごみの分別・処分費用の削減、光熱費抑制については引き続き教職員・児童共に、さらに意識を高めて実行している。

(中期計画 2-(2).-1).-1).2).3).2-(3)-1.2))

### (2) 働き方改革（業務効率化）

2021 年度からクラウド型勤怠管理システムを導入し、教職員の出退時間を可視化することにより変形労働退勤時間厳守の徹底を継続的に努めた。また 2021 年度から導入した入試関連のイベントサイト・WEB 出願も 2024 年度で 4 年目に入り、事務作業もより効率的に安全に進めることができている。属人化しがちな事務業務を今後も見直しを継続していきたい。

引き続き、教職員の労働時間管理の徹底を継続しつつ、多様で柔軟な働き方を実現し、健康的でより働

きやすい職場環境を整備する。また、労働時間の時間管理として、長時間労働を良しとしない職場の雰囲気作りも継続し、休日出勤の振休取得時や代休取得時、またお休みの際もお互いの仕事をカバーできる教職員確保の維持体制を継続検討していく。

時間を有効活用するため、会議の為の会議を無くし、会議時間の短縮を心がける。

また、校内 Wi-Fi の効果的な利用と IT の活用による事務作業の効率化など会議の準備時間も含めて短縮を図る。(中期計画 2-(1)-1). -2))

## 7. 創立 70 周年記念事業

2023 年度に立ち上げた「ノートルダム学院小学校創立 70 周年記念事業委員会」を中心に、70 周年記念事業として記念講演の能楽鑑賞・京舞鑑賞、授業研究会、ネパール研修、制服新調、記念式典、記念誌刊行、記念品作成、体育館空調設置、本館南北階段・渡り廊下の改修など、児童への教育活動の充実、教職員研修・海外派遣、施設設備の整備を計画通り進めた。また、父母の会、同窓会、ミカエルの会にも理解と協力を得ながら、70 周年記念事業を円滑に進めることができた。計画の実行にあたっては、補助金及び寄付金を積極的に獲得、有効に活用した。(中期計画 1-(1)-1))

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支の推移

##### 収 入 の 部

(単位 円)

| 科目                       | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 学 生 ・ 生 徒 等<br>納 付 金 収 入 | 2,687,312,350 | 2,599,329,420 | 2,460,197,520 | 2,356,338,130 | 2,069,199,840 |
| 手 数 料 収 入                | 18,913,925    | 17,332,227    | 17,467,990    | 16,000,000    | 12,870,229    |
| 寄 付 金 収 入                | 117,736,141   | 38,520,261    | 135,438,360   | 30,645,238    | 46,442,696    |
| 補 助 金 収 入                | 698,477,329   | 843,031,013   | 702,917,790   | 659,380,024   | 632,162,282   |
| 資 産 売 却 収 入              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 付 随 事 業 収 益<br>事 業 収 入   | 21,871,651    | 33,700,623    | 23,996,840    | 26,545,327    | 14,833,534    |
| 受取利息・配当金収入               | 19,576,937    | 22,043,163    | 19,843,706    | 20,893,003    | 27,388,387    |
| 雑 収 入                    | 129,404,327   | 76,020,670    | 95,798,041    | 138,125,285   | 111,440,515   |
| 借 入 金 等 収 入              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 前 受 金 収 入                | 262,128,510   | 225,241,770   | 215,181,000   | 191,336,500   | 175,398,300   |
| そ の 他 の 収 入              | 999,665,840   | 358,289,470   | 481,735,826   | 459,759,952   | 807,046,443   |
| 資金収入調整勘定                 | △ 565,442,219 | △ 358,753,843 | △ 290,829,040 | △ 318,591,362 | △ 275,611,577 |
| 前年度繰越支払資金                | 1,222,890,418 | 790,264,313   | 727,517,753   | 812,311,855   | 813,374,783   |
| 収 入 の 部 合 計              | 5,612,535,209 | 4,645,019,087 | 4,589,265,786 | 4,392,743,952 | 4,434,545,432 |

##### 支 出 の 部

| 科目          | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人 件 費 支 出   | 2,261,795,887 | 2,266,873,913 | 2,290,750,369 | 2,319,919,363 | 2,242,837,671 |
| 教育研究経費支出    | 826,048,544   | 794,296,584   | 713,055,988   | 721,935,768   | 712,505,634   |
| 管 理 経 費 支 出 | 350,034,448   | 327,871,516   | 299,316,963   | 299,728,036   | 289,465,274   |
| 借入金等利息支出    | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 借入金等返済支出    | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 施 設 関 係 支 出 | 26,296,711    | 118,211,867   | 47,575,000    | 16,369,100    | 23,924,600    |
| 設 備 関 係 支 出 | 88,560,435    | 188,390,853   | 43,447,520    | 22,145,120    | 18,810,541    |
| 資 産 運 用 支 出 | 964,392,611   | 193,764,211   | 324,118,354   | 246,266,746   | 199,659,500   |
| そ の 他 の 支 出 | 543,969,752   | 273,449,471   | 294,907,057   | 262,052,172   | 336,167,012   |
| 資金支出調整勘定    | △ 238,827,492 | △ 245,357,081 | △ 236,217,320 | △ 309,047,136 | △ 208,004,003 |
| 翌年度繰越支払資金   | 790,264,313   | 727,517,753   | 812,311,855   | 813,374,783   | 819,179,203   |
| 支 出 の 部 合 計 | 5,612,535,209 | 4,645,019,087 | 4,589,265,786 | 4,392,743,952 | 4,434,545,432 |

## (2)活動区分資金収支の推移

(単位 円)

| 科 目                               |               | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 教育活動による資金収支                       | 教育活動資金収入計     | 3,663,100,623 | 3,481,095,214 | 3,434,437,541 | 3,219,697,410 | 2,875,392,733 |
|                                   | 教育活動資金支出計     | 3,437,878,879 | 3,389,042,013 | 3,303,123,320 | 3,341,583,167 | 3,244,808,579 |
|                                   | 差 引           | 225,221,744   | 92,053,201    | 131,314,221   | △ 121,885,757 | △ 369,415,846 |
|                                   | 調整勘定等         | △ 222,389,717 | △ 10,348,731  | △ 3,534,400   | 46,365,488    | △ 55,416,170  |
|                                   | 教育活動資金収支差額    | 2,832,027     | 81,704,470    | 127,779,821   | △ 75,520,269  | △ 424,832,016 |
| 施設整備等活動による資金収支                    | 施設整備等活動資金収入計  | 622,685,912   | 277,450,985   | 282,708,096   | 264,356,091   | 606,026,026   |
|                                   | 施設整備等活動資金支出計  | 768,514,000   | 436,207,559   | 218,363,637   | 160,546,907   | 162,769,146   |
|                                   | 差 引           | △ 145,828,088 | △ 158,756,574 | 64,344,459    | 103,809,184   | 443,256,880   |
|                                   | 調整勘定等         | 21,789,003    | 12,934,900    | 4,988,839     | △ 30,548,975  | △ 29,762,225  |
|                                   | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 124,039,085 | △ 145,821,674 | 69,333,298    | 73,260,209    | 413,494,655   |
| 小 計(教育活動資金収支差額<br>＋施設整備等活動資金収支差額) |               | △ 121,207,058 | △ 64,117,204  | 197,113,119   | △ 2,260,060   | △ 11,337,361  |
| その他の活動による資金収支                     | その他の活動資金収入計   | 260,542,093   | 89,732,168    | 123,625,103   | 158,046,188   | 136,554,805   |
|                                   | その他の活動資金支出計   | 571,417,647   | 87,945,548    | 236,726,829   | 153,836,853   | 117,561,955   |
|                                   | 差 引           | △ 310,875,554 | 1,786,620     | △ 113,101,726 | 4,209,335     | 18,992,850    |
|                                   | 調整勘定等         | △ 543,493     | △ 415,976     | 782,709       | △ 886,347     | △ 1,851,069   |
|                                   | その他の活動資金収支差額  | △ 311,419,047 | 1,370,644     | △ 112,319,017 | 3,322,988     | 17,141,781    |
| 支払資金の増減額<br>(小計＋その他の活動資金収支差額)     |               | △ 432,626,105 | △ 62,746,560  | 84,794,102    | 1,062,928     | 5,804,420     |
| 前年度繰越支払資金                         |               | 1,222,890,418 | 790,264,313   | 727,517,753   | 812,311,855   | 813,374,783   |
| 翌年度繰越支払資金                         |               | 790,264,313   | 727,517,753   | 812,311,855   | 813,374,783   | 819,179,203   |

### (3) 事業活動収支の推移

(単位 円)

| 教育活動収支        | 事業活動収入の部      | 科 目         | 2 0 2 0年度       | 2 0 2 1年度       | 2 0 2 2年度       | 2 0 2 3年度       | 2 0 2 4年度       |
|---------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|               |               | 学生生徒等納付金    | 2,687,312,350   | 2,599,329,420   | 2,460,197,520   | 2,356,338,130   | 2,069,199,840   |
|               |               | 手数料         | 18,913,925      | 17,332,227      | 17,467,990      | 16,000,000      | 12,870,229      |
|               |               | 寄付金         | 117,065,921     | 33,344,356      | 134,681,398     | 24,964,160      | 35,420,678      |
|               |               | 経常費等補助金     | 688,917,229     | 723,012,013     | 702,917,790     | 657,970,024     | 632,162,282     |
|               |               | 付随事業収入      | 21,451,847      | 33,474,609      | 23,448,641      | 26,160,347      | 14,692,737      |
|               |               | 雑収入         | 131,069,658     | 76,752,755      | 95,896,081      | 138,461,785     | 111,557,015     |
|               |               | 教育活動収入計     | 3,664,730,930   | 3,483,245,380   | 3,434,609,420   | 3,219,894,446   | 2,875,902,781   |
|               |               | 事業活動収入の部    | 人件費             | 2,247,945,458   | 2,286,163,810   | 2,303,131,579   | 2,338,707,207   |
|               | 教育研究経費        |             | 1,304,865,183   | 1,273,006,760   | 1,206,933,112   | 1,189,183,075   | 1,146,559,258   |
| 管理経費          | 414,510,550   |             | 389,959,627     | 358,659,819     | 357,893,799     | 346,818,514     |                 |
| 徴収不能額等        | 1,142,324     |             | 0               | 337,500         | 0               | 0               |                 |
| 教育活動支出計       | 3,968,463,515 |             | 3,949,130,197   | 3,869,062,010   | 3,885,784,081   | 3,730,418,833   |                 |
| 教育活動収支差額      |               |             | △ 303,732,585   | △ 465,884,817   | △ 434,452,590   | △ 665,889,635   | △ 854,516,052   |
| 教育活動外収支       | 事業の活動収入の部     | 受取利息・配当金    | 19,576,937      | 22,043,163      | 19,843,706      | 20,893,003      | 27,388,387      |
|               |               | その他の教育活動外収入 | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               |               | 教育活動外収入計    | 19,576,937      | 22,043,163      | 19,843,706      | 20,893,003      | 27,388,387      |
|               | 事業の活動支出の部     | 借入金等利息      | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               |               | その他の教育活動外支出 | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               |               | 教育活動外支出計    | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               | 教育活動外収支差額     |             |                 | 19,576,937      | 22,043,163      | 19,843,706      | 20,893,003      |
| 経常収支差額        |               |             | △ 284,155,648   | △ 443,841,654   | △ 414,608,884   | △ 644,996,632   | △ 827,127,665   |
| 特別収支          | 事業の活動収入の部     | 資産売却差額      | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               |               | その他の特別収入    | 15,559,784      | 152,948,414     | 6,740,590       | 15,481,387      | 21,108,213      |
|               |               | 特別収入計       | 15,559,784      | 152,948,414     | 6,740,590       | 15,481,387      | 21,108,213      |
|               | 事業の活動支出の部     | 資産処分差額      | 12,923,217      | 5,881,691       | 2,805,791       | 1,651,486       | 3,627,345       |
|               |               | その他の特別支出    | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|               |               | 特別支出計       | 12,923,217      | 5,881,691       | 2,805,791       | 1,651,486       | 3,627,345       |
|               | 特別収支差額        |             |                 | 2,636,567       | 147,066,723     | 3,934,799       | 13,829,901      |
| 基本金組入前当年度収支差額 |               |             | △ 281,519,081   | △ 296,774,931   | △ 410,674,085   | △ 631,166,731   | △ 809,646,797   |
| 基本金組入額合計      |               |             | △ 50,141,682    | △ 208,517,253   | △ 38,868,541    | 0               | △ 10,344,256    |
| 当年度収支差額       |               |             | △ 331,660,763   | △ 505,292,184   | △ 449,542,626   | △ 631,166,731   | △ 819,991,053   |
| 前年度繰越収支差額     |               |             | △ 4,495,476,222 | △ 4,350,078,000 | △ 4,855,370,184 | △ 5,258,884,316 | △ 5,482,634,076 |
| 基本金取崩額        |               |             | 477,058,985     | 0               | 46,028,494      | 407,416,971     | 49,339,490      |
| 翌年度繰越収支差額     |               |             | △ 4,350,078,000 | △ 4,855,370,184 | △ 5,258,884,316 | △ 5,482,634,076 | △ 6,253,285,639 |
| (参考)          |               |             |                 |                 |                 |                 |                 |
| 事業活動収入計       |               |             | 3,699,867,651   | 3,658,236,957   | 3,461,193,716   | 3,256,268,836   | 2,924,399,381   |
| 事業活動支出計       |               |             | 3,981,386,732   | 3,955,011,888   | 3,871,867,801   | 3,887,435,567   | 3,734,046,178   |



#### (4) 貸借対照表の推移

##### 資 産 の 部

(単位 円)

| 科 目           | 2 0 2 0 年度     | 2 0 2 1 年度     | 2 0 2 2 年度     | 2 0 2 3 年度     | 2 0 2 4 年度     |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 固 定 資 産       | 15,509,794,780 | 15,296,498,614 | 14,810,204,421 | 14,206,454,257 | 13,280,364,454 |
| 有形固定資産        | 10,102,207,382 | 9,799,424,903  | 9,373,109,423  | 8,924,879,884  | 8,507,268,989  |
| 土 地           | 705,859,663    | 705,859,663    | 705,859,663    | 705,859,663    | 705,859,663    |
| 建 物           | 6,986,238,310  | 6,718,912,102  | 6,393,275,536  | 6,033,959,949  | 5,674,141,353  |
| 構 築 物         | 586,276,870    | 578,671,228    | 542,120,407    | 508,549,997    | 484,794,048    |
| 教育研究用機器備品     | 368,836,707    | 343,695,256    | 276,099,268    | 218,065,217    | 183,735,354    |
| 管理用機器備品       | 19,958,518     | 15,318,299     | 14,840,149     | 11,764,383     | 9,792,864      |
| 図 書           | 1,430,193,312  | 1,436,456,788  | 1,440,533,445  | 1,446,430,332  | 1,448,825,976  |
| 車 両           | 2              | 511,567        | 380,955        | 250,343        | 119,731        |
| 建 設 仮 勘 定     | 4,844,000      | 0              | 0              | 0              | 0              |
| 特定資産          | 5,330,634,219  | 5,332,525,770  | 5,308,910,985  | 5,185,579,573  | 4,703,183,603  |
| 退職給与引当特定資産    | 677,648,764    | 696,938,661    | 709,319,871    | 728,107,715    | 722,311,105    |
| 減価償却引当特定資産    | 4,266,320,540  | 4,245,313,394  | 4,091,325,415  | 3,956,338,605  | 3,481,902,947  |
| 奨学金引当特定資産     | 33,833,514     | 37,442,314     | 39,687,764     | 42,413,414     | 44,217,864     |
| 施設設備費引当特定資産   | 226,433,449    | 226,433,449    | 226,433,449    | 226,433,449    | 226,433,449    |
| その他の引当特定資産    | 0              | 0              | 115,746,534    | 105,888,438    | 101,920,286    |
| 第3号基本金引当特定資産  | 126,397,952    | 126,397,952    | 126,397,952    | 126,397,952    | 126,397,952    |
| その他の固定資産      | 76,953,179     | 164,547,941    | 128,184,013    | 95,994,800     | 69,911,862     |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 44,515,096     | 134,787,658    | 101,937,680    | 69,777,617     | 45,032,629     |
| 電 話 加 入 権     | 2,574,382      | 2,574,382      | 2,574,382      | 2,574,382      | 2,574,382      |
| 施 設 利 用 権     | 1              | 1              | 1              | 1              | 1              |
| 長期貸付金(貸与奨学金)  | 7,733,700      | 6,295,900      | 4,781,950      | 3,772,800      | 3,114,850      |
| 保 証 金         | 50,000         | 50,000         | 50,000         | 50,000         | 50,000         |
| 修学(研修)旅行費預り預金 | 22,080,000     | 20,840,000     | 18,840,000     | 19,820,000     | 19,140,000     |
|               |                |                |                |                |                |
| 流 動 資 産       | 969,594,003    | 870,695,919    | 922,869,346    | 954,406,810    | 935,786,810    |
| 現 金 預 金       | 790,264,313    | 727,517,753    | 812,311,855    | 813,374,783    | 819,179,203    |
| 修学(研修)旅行費預り預金 | 12,280,000     | 11,540,000     | 12,060,000     | 8,980,000      | 10,420,000     |
| 未 収 入 金       | 139,880,395    | 96,625,333     | 65,587,270     | 103,410,362    | 84,275,077     |
| 販 売 用 品       | 6,206,485      | 6,178,579      | 5,759,215      | 5,851,435      | 5,823,648      |
| 貯 蔵 品         | 419,991        | 417,111        | 462,151        | 306,526        | 376,526        |
| 仮 払 金         | 210,476        | 141,880        | 109,466        | 105,161        | 464,086        |
| 前 払 金         | 15,975,026     | 25,410,880     | 25,575,410     | 21,642,938     | 14,758,826     |
| 立 替 金         | 4,357,317      | 2,864,383      | 1,003,979      | 735,605        | 489,444        |
| 資 産 の 部 合 計   | 16,479,388,783 | 16,167,194,533 | 15,733,073,767 | 15,160,861,067 | 14,216,151,264 |

負債の部

(単位 円)

| 科 目           | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 固 定 負 債       | 752,470,054   | 796,031,653   | 790,637,189   | 787,850,246   | 761,423,530   |
| 長 期 借 入 金     | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 677,648,764   | 696,938,661   | 709,319,871   | 728,107,715   | 722,311,105   |
| 長 期 未 払 金     | 52,741,290    | 78,252,992    | 62,477,318    | 39,922,531    | 19,972,425    |
| 修学(研修)旅行費預り金  | 22,080,000    | 20,840,000    | 18,840,000    | 19,820,000    | 19,140,000    |
| 流 動 負 債       | 537,355,713   | 478,374,795   | 460,322,578   | 522,063,552   | 413,427,262   |
| 短 期 借 入 金     | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 未 払 金         | 171,511,125   | 151,129,063   | 148,329,122   | 243,549,195   | 166,388,640   |
| 前 受 金         | 262,128,510   | 225,241,770   | 215,181,000   | 191,336,500   | 175,398,300   |
| 預 り 金         | 91,007,078    | 90,164,962    | 84,752,456    | 78,197,857    | 61,220,322    |
| 仮 受 金         | 429,000       | 299,000       | 0             | 0             | 0             |
| 修学(研修)旅行費預り金  | 12,280,000    | 11,540,000    | 12,060,000    | 8,980,000     | 10,420,000    |
| 負 債 の 部 合 計   | 1,289,825,767 | 1,274,406,448 | 1,250,959,767 | 1,309,913,798 | 1,174,850,792 |

純資産の部

| 科 目           | 2020年度          | 2021年度          | 2022年度          | 2023年度          | 2024年度          |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 基 本 金         | 19,539,641,016  | 19,748,158,269  | 19,740,998,316  | 19,333,581,345  | 19,294,586,111  |
| 第 1 号 基 本 金   | 19,095,243,064  | 19,303,760,317  | 19,296,600,364  | 18,889,183,393  | 18,850,188,159  |
| 第 2 号 基 本 金   | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
| 第 3 号 基 本 金   | 126,397,952     | 126,397,952     | 126,397,952     | 126,397,952     | 126,397,952     |
| 第 4 号 基 本 金   | 318,000,000     | 318,000,000     | 318,000,000     | 318,000,000     | 318,000,000     |
| 繰越収支差額        | △ 4,350,078,000 | △ 4,855,370,184 | △ 5,258,884,316 | △ 5,482,634,076 | △ 6,253,285,639 |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 4,350,078,000 | △ 4,855,370,184 | △ 5,258,884,316 | △ 5,482,634,076 | △ 6,253,285,639 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 15,189,563,016  | 14,892,788,085  | 14,482,114,000  | 13,850,947,269  | 13,041,300,472  |

|             |                |                |                |                |                |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債及び純資産の部合計 | 16,479,388,783 | 16,167,194,533 | 15,733,073,767 | 15,160,861,067 | 14,216,151,264 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|